

富山市

人口ビジョン

TOYAMA CITY

Population Vision

目次

第1章	人口ビジョン	1
1.	人口ビジョンの位置付け	1
2.	人口ビジョンの対象期間	1
第2章	富山市の人口動態の把握	2
1.	富山市の人口動向の分析	2
2.	富山市の雇用状況・昼夜間人口の分析	11
第3章	人口の将来推計と分析	14
1.	人口推計シミュレーション	14
2.	推計結果のまとめ	18
第4章	人口の変化が地域の将来に与える影響	20
1.	財政状況への影響	20
2.	空き家・空き地の増加	21
3.	子育て・教育環境への影響	22
4.	地域産業や地域コミュニティの担い手不足	22
5.	公共施設の維持管理・更新等への影響	22
第5章	人口の将来展望	24
1.	現状と課題の整理	24
2.	目指すべき将来の方向	30
3.	人口の将来展望	31

第 1 章 人口ビジョン

1. 人口ビジョンの位置付け

日本国内の人口は平成 20 年（2008）をピークに減少傾向となり、人口減少時代に突入している。平均寿命が延びて死亡者数の増加が抑制されているものの、合計特殊出生率の低下と、出産が可能な世代の人口減少による出生数の低下は、人口規模を長期的に維持する水準を下回ることとなった。

ひとたび人口が減少し始めると、そのスピードは今後加速度的に高まっていくものと考えられている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2020 年代初頭には年間 60 万人程度の減少であるが、2040 年代初頭には年間 100 万人程度の減少となる。

富山市は、富山県の中央部に位置する人口約 42 万人の都市であり、県都として、日本海側有数の中核都市として発展してきている。

これまで、総人口は着実に増加していたが、今後は減少に転じると見込まれており、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）が減少する一方で高齢人口（65 歳以上）は増加し続けている。

このような状況下で、都市の魅力や活力を維持し、持続可能な地域社会を形成するためには、高齢者が元気で活動しやすい都市空間を形成することが課題であるとともに、特定の年齢層に偏ったコミュニティではなく、多世代がバランス良くミックスされ、ソーシャルキャピタル（社会的絆）が強いコミュニティづくりが課題となっている。

富山市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく富山市まち・ひと・しごと総合戦略を策定するために、富山市における人口の現状分析や、市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

2. 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの趣旨にあわせ、平成 22 年（2010）を基準とした 50 年後の平成 72 年（2060）までの人口動向を分析し、将来展望を示す。

第 2 章 富山市の人口動態の把握

1. 富山市の人口動向の分析

(1) 総人口・総世帯数の推移

平成 22 年（2010）国勢調査における富山市の総人口は、421,953 人である。

第 1 次ベビーブーム（昭和 22 年～24 年）後の昭和 25 年（1950）に、合併前の旧市町村を合わせた人口が初めて 30 万人を超え、第 2 次ベビーブーム（昭和 46 年～49 年）による人口の急増を経た昭和 60 年（1985）には人口 40 万人を突破している。

平成 2 年（1990）頃からは人口の増加傾向が緩やかになり、平成 12 年（2000）頃からはほぼ横ばいで推移しており、今後は減少に転じると見込まれている。

平成 22 年（2010）国勢調査における富山市の総世帯数は 159,151 世帯で、世帯あたり人員数は 2.65 人である。

世帯あたり人員数は、第 1 次ベビーブーム後にやや上昇した後、昭和 30 年（1955）頃より減少し続けている。昭和 45 年（1970）に 4 人を下回り、平成 12 年（2000）には 3 人を下回っている。

総世帯数は一貫して増加傾向にあり、昭和 55 年（1980）に 10 万世帯を超えている。

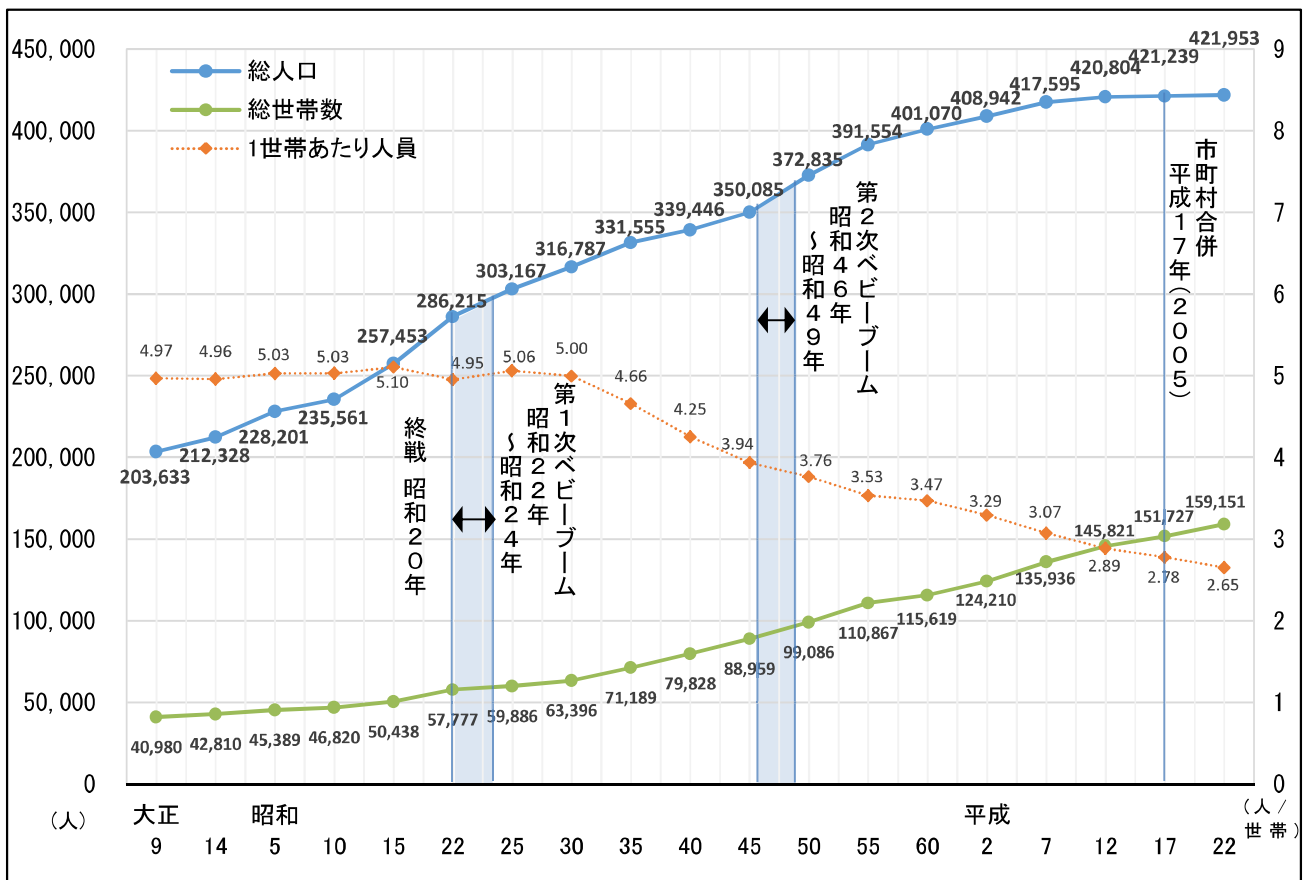


図 富山市の総人口・総世帯数・1世帯あたり人員の推移 大正 9 年（1920）～平成 22 年（2010）

出典：国勢調査（平成 17 年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値）

(2) 年齢3区分別人口の推移

平成 22 年（2010）の富山市における年齢 3 区分別人口及び構成比は、年少人口（0～14 歳人口）が 55,872 人（13.3%）、生産年齢人口（15～64 歳人口）が 260,790 人（62.2%）、老年人口（65 歳以上人口）が 102,601 人（24.5%）となっている。

構成比では、富山県全体（年少人口 13.0%、生産年齢人口 60.8%、老年人口 26.2%）に比べ若い世代がやや多い。

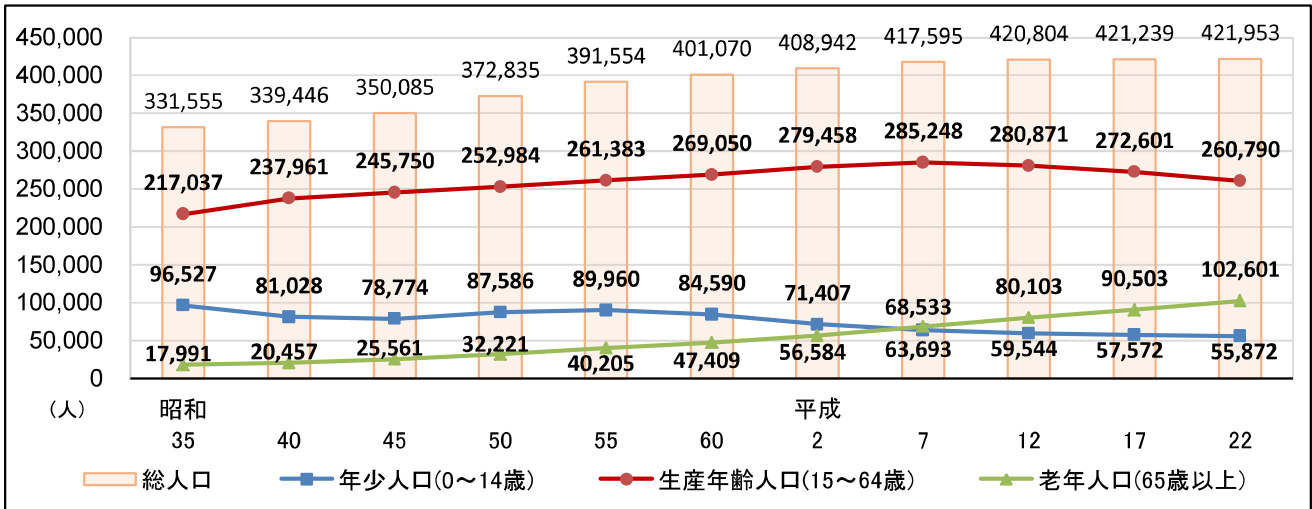


図 富山市の年齢 3 区分別人口の推移 昭和 35 年（1960）～平成 22 年（2010）

出典：各年の国勢調査（平成 17 年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値）

※合計値には年齢不詳分の人口も含まれるため、年齢 3 区分人口の各数値を合計しても合計と一致しない場合がある

(3) 人口の自然増減（出生数・死亡数）の推移

平成 16 年（2004）までは、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状況であり、平成 17 年（2005）より、出生数より死亡数が上回る「自然減」に転じている。

「自然減」に転じて以降は、出生数と死亡数の差は大きくなる一方であり、平成 25 年（2013）は年間の出生数より死亡数が 1,264 人多い。

少子高齢化の進行とともに、今後人口の自然減少が一層進んでいくことが予想される。

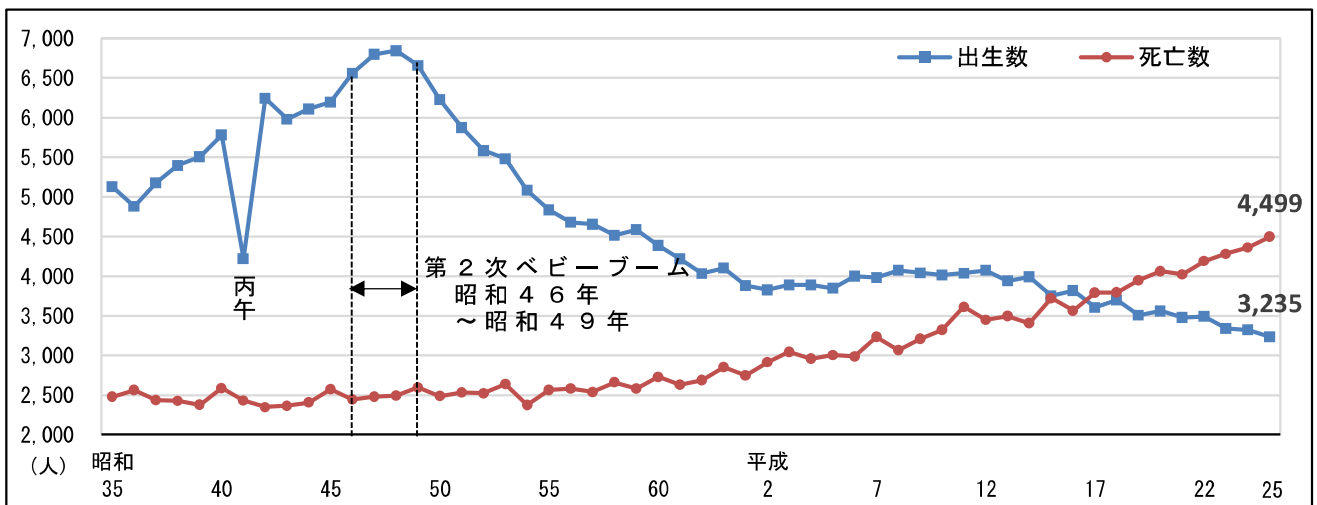


図 富山市の出生数、死亡数の推移

出典：「富山県人口動態統計（保険統計）」（平成 17 年以前は富山市を構成する旧市町村の合計値）

(4) 人口の社会増減（転入者数・転出者数）の推移

平成 15 年（2003）以降は転入者数が転出者数を上回る年が多く、平成 19 年（2007）と平成 25 年（2013）を除いて転入超過となっている。

転入者数及び転出者数の実数はともに減少傾向にあり、平成 26 年（2014）には転出者数が近年で最も少ない 10,750 人となった。

富山市では、転入者数と転出者数に大きな差が無い状況が続いている。

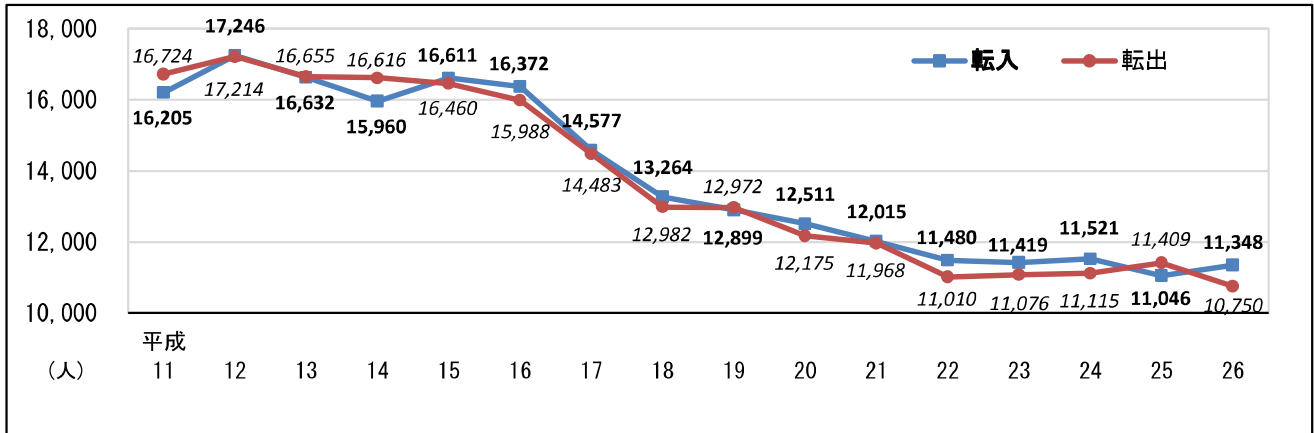


図 富山市の転入・転出者数の推移

出典：「富山県の人口」 ※各年とも前年 10 月 1 日～該当年 9 月 30 日までの値

(5) 総人口に与えてきた自然増減、社会増減の影響

① 自然増減、社会増減、純増減の推移

富山市の人口は平成 18 年（2006）までは純増傾向にあったものの、平成 19 年（2007）からは純減に転じている。

近年は社会増の傾向にあるが、平成 18 年（2006）から自然減の状態となり、またその減少ペースが年々加速していることから、今後は純減のペースも早まるものと予想される。

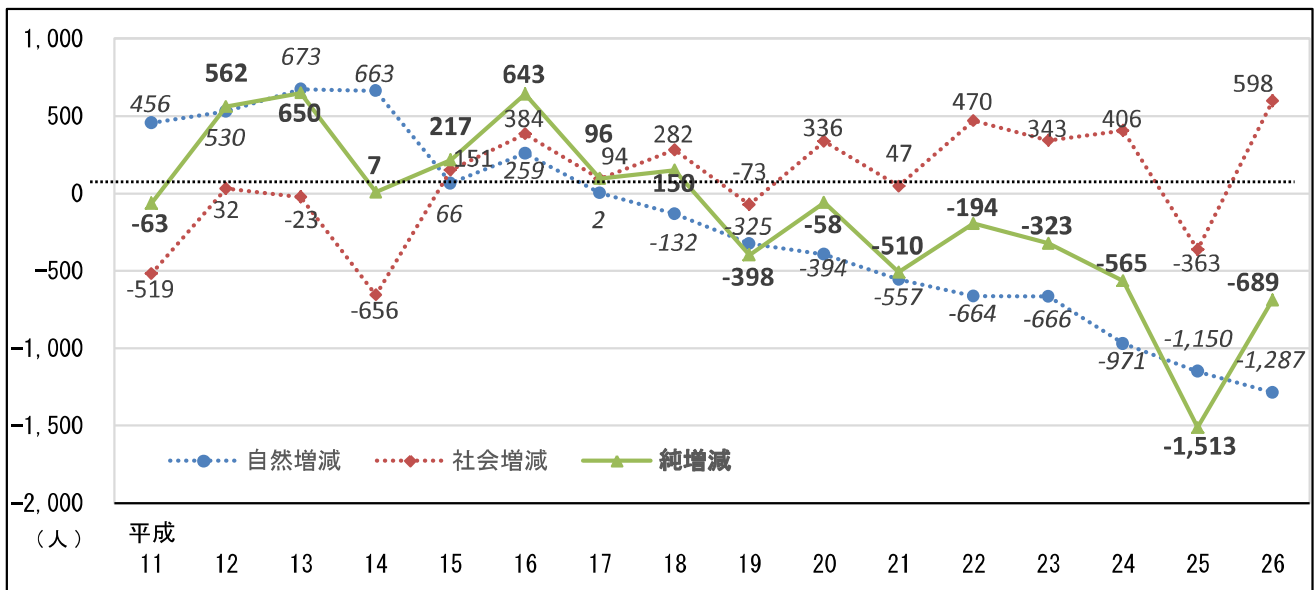


図 富山市の自然増減、社会増減、純増減の推移

出典：「富山県の人口」 ※各年とも前年 10 月 1 日～該当年 9 月 30 日までの値

②中核市における自然増減率・社会増減率

富山市の相対的な状況を確認するため、平成 22 年（2010）の国勢調査を元に、中核市における自然増減率・社会増減率を比較する。

富山市は自然減・社会増の状況で、双方が均衡している状況である。中核市の約 3 分の 2 が社会減の状況である中で、社会増減率は中核市の中で 7 番目に高く、高崎市や高松市、松山市と同等の数値である。一方で自然増減率は中核市の中で 33 番の低さで、高知市や岐阜市、前橋市と同等の数値である。自然減と社会増がほぼ均衡する状態の中核市は他には無く、富山市は他に類似の無い状況下にあると言える。

※自然増減率：（出生数－死亡数）／総人口　社会増減率：（転入者数－転出者数）／総人口

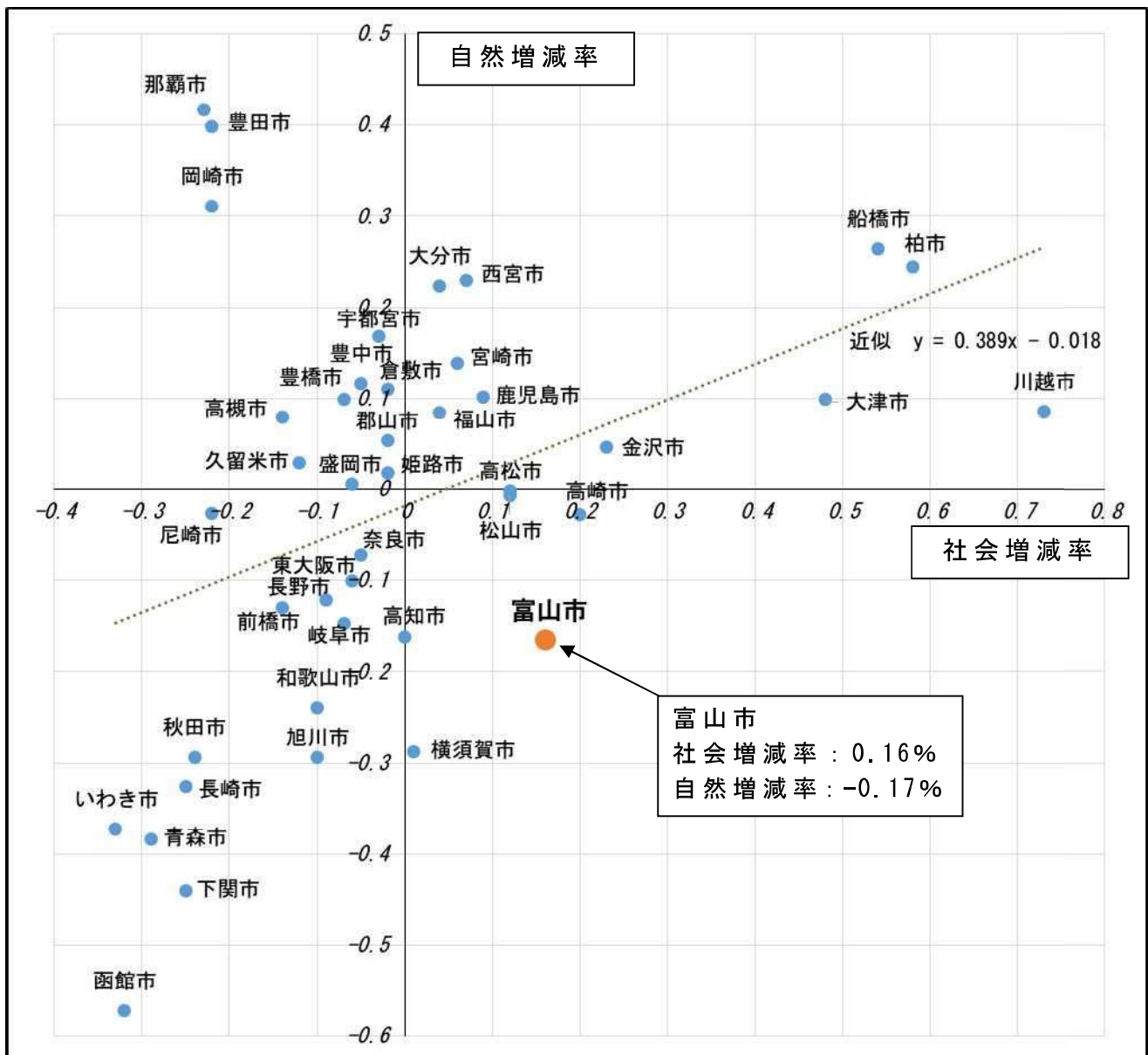


図 中核市における自然増減率、社会増減率
出典：平成 22 年国勢調査

③年齢5歳階級別人口の純移動の推移

男性の5歳階級別人口の純移動は、15歳～34歳の世代で大きく動き、年齢が上がるに従って徐々に振幅が小さくなっている。

平成17年（2005）→平成22年（2010）には15～19歳→20～24歳及び20～24歳→25～29歳を除く全ての年代で転入超過となっている。また、15～19歳→20～24歳の移動は進学や就職による転出、20～24歳→25～29歳の移動は大学卒業後の就職等による転入が主な要因と考えられる。

20～24歳→25～29歳の移動について近年の動向を見ると、転出超過の傾向に転じており、大学卒業等で就職のため転出していく人口が多くなっていることなどが要因として考えられる。

女性の5歳階級別人口の純移動は、総じて男性より移動幅が小さい。

平成17年（2005）→平成22年（2010）には10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳を除く全ての年代で転入超過となっている。

10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳の移動は、進学や就職による転出が主な要因と考えられる。

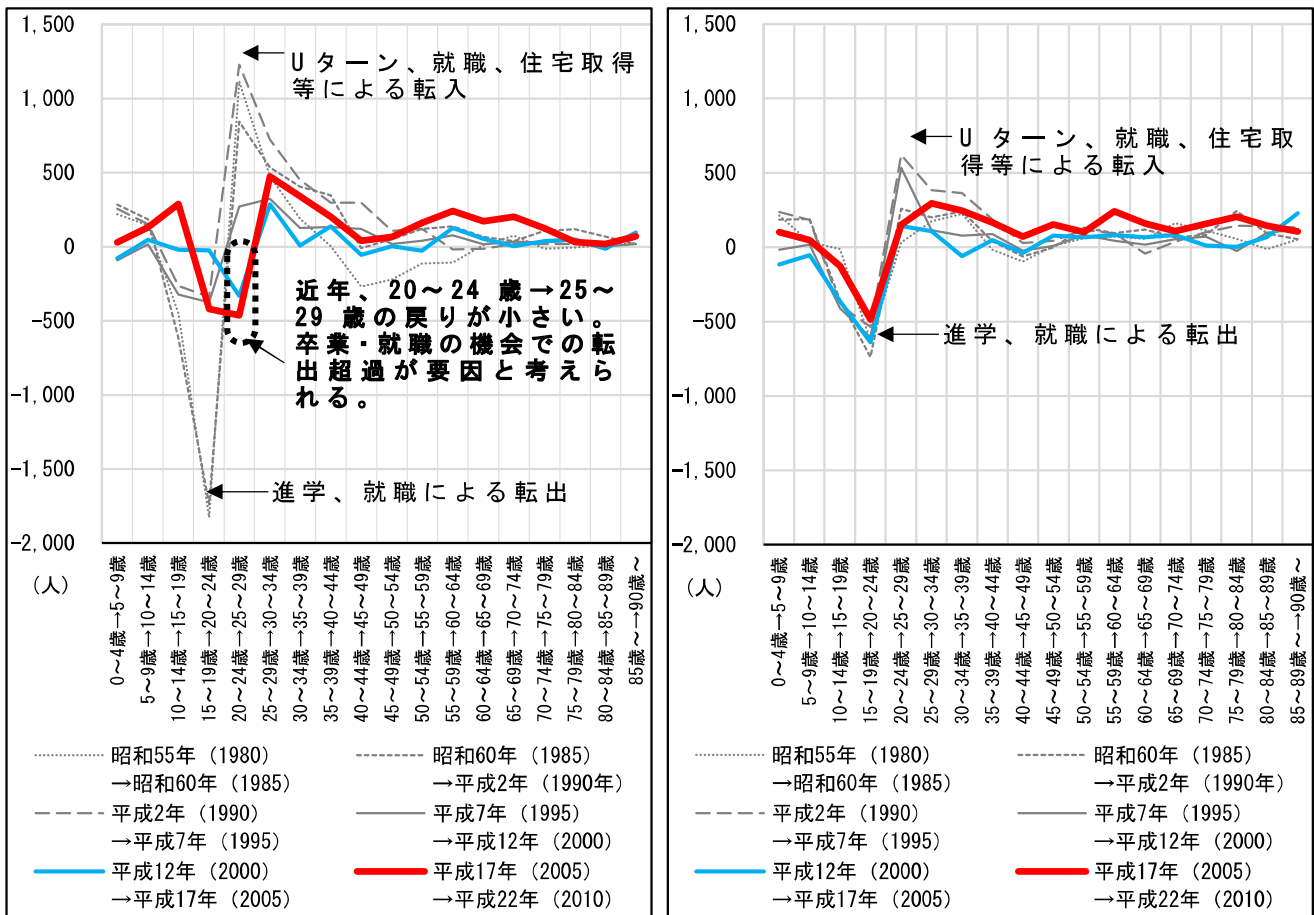


図 年齢5歳階級別人口の純移動の推移（左：男性 右：女性）

出典：国提供資料

④ 総人口に与える自然増減・社会増減の影響

縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットした4象限のグラフにより、自然増減及び社会増減が総人口に与えてきた影響を分析する。

時間の経過を追いながらみていくと、平成 11 年（1999）～平成 14 年（2002）は「第 2 象限」にあり、自然増と社会減の相殺により人口の伸びが停滞していた。平成 15 年（2003）から平成 17 年（2005）には「第 1 象限」に移り、自然増、社会増の相乗で人口が比較的安定して増加した。平成 18 年（2006）からはほぼ「第 4 象限」に移り、人口減少が続く状況になっている。

「第 3 象限」に突入すると自然減と社会減の相乗により人口減少が加速すると言われていた。平成 19 年（2007）及び平成 25 年（2013）には、一時的に「第 3 象限」に入っており、富山市は人口減少が加速しつつある状況にあると言える。

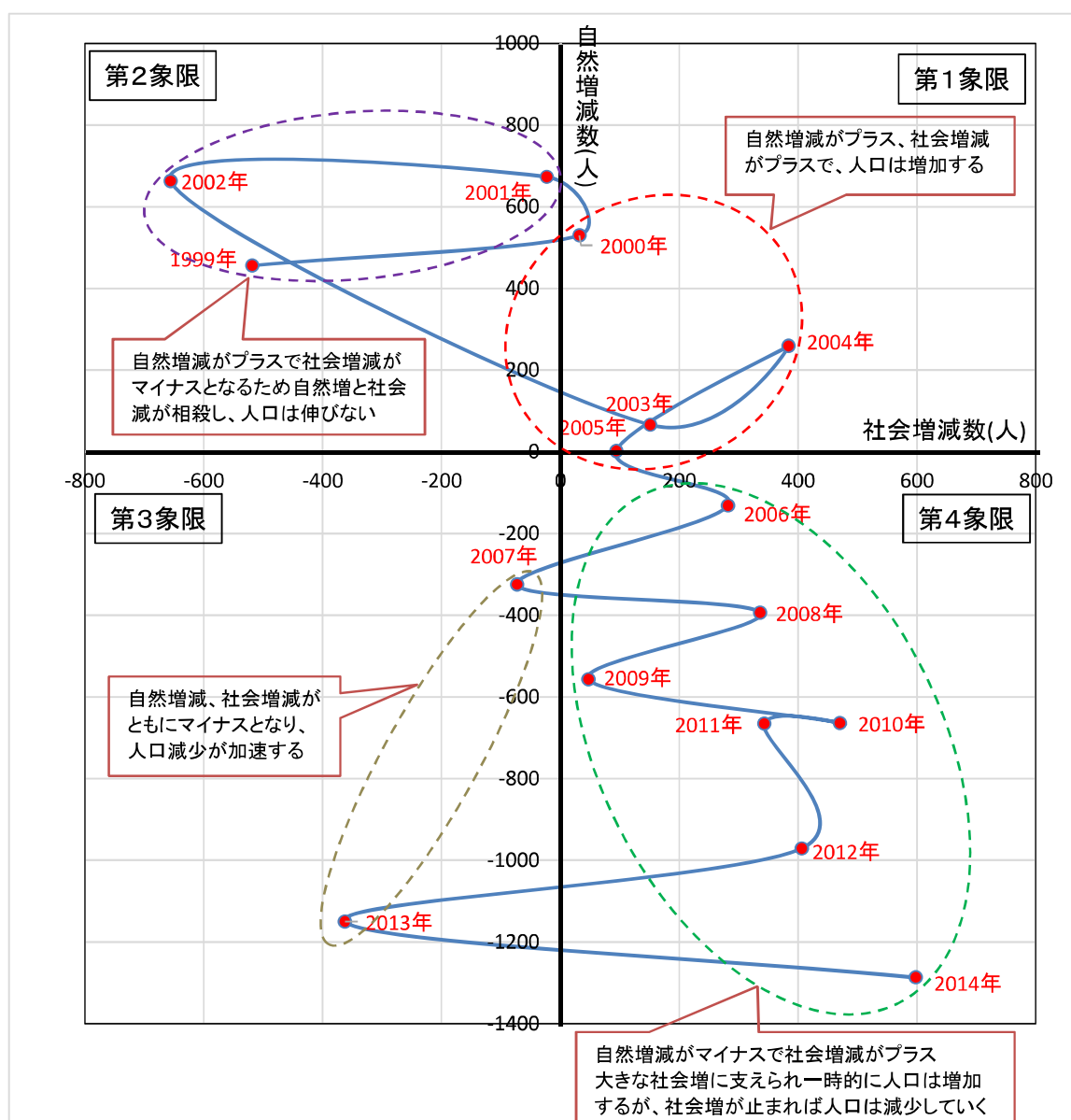


図 総人口に与える自然増減・社会増減の影響

出典：「富山市の人口」 ※各年とも前年 10 月 1 日～該当年 9 月 30 日までの値

(6) 地域間の人口移動の状況

① 富山市への転入状況

県内から富山市への転入元では、高岡市の618人が最も多い。次いで射水市の543人。県外から富山市への転入元では、石川県の944人が最も多い。次いで東京都の717人。東京を含む南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)からは1,576人が転入している。

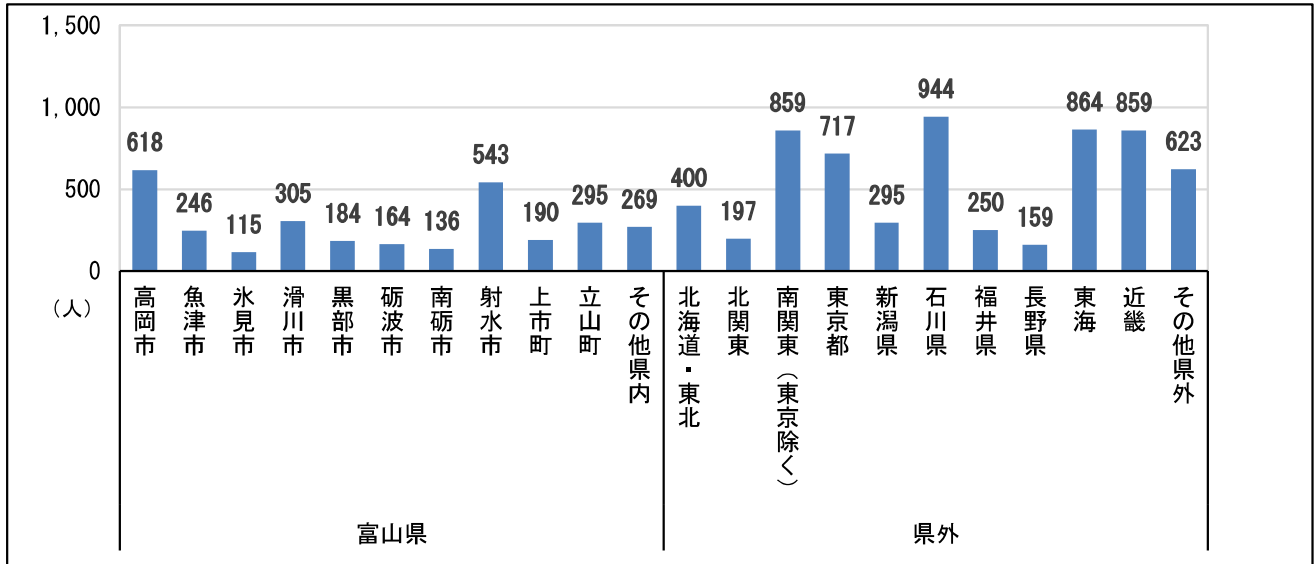


図 富山市への転入者の転入前居住地(2013年)
出典：住民基本台帳人口移動報告

② 富山市からの転出状況

富山市から県内への転出先では、射水市の562人が最も多い。次いで高岡市の515人。富山市から県外への転出先では、東京都の1,047人が最も多い。次いで石川県の986人。東京を含む南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)には2,123人が転出している。

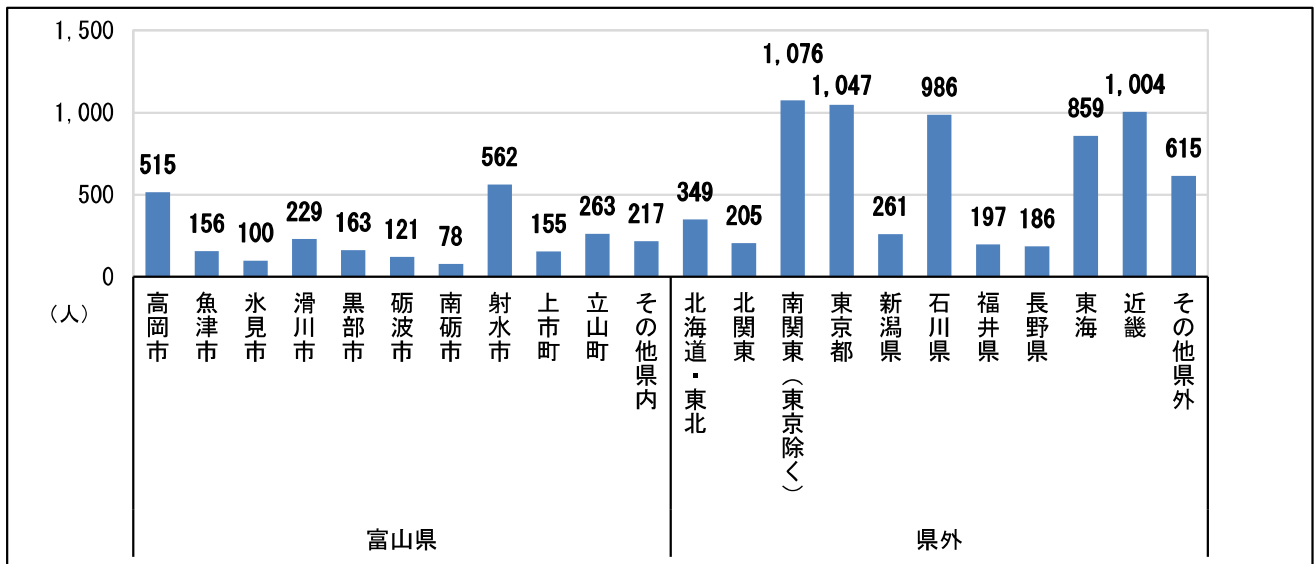


図 富山市からの転出者の転出後居住地(2013年)
出典：住民基本台帳人口移動報告

(7) 出生率等の推移

① 期間合計特殊出生率の推移

富山市の期間合計特殊出生率は、全国よりやや高い傾向にあり、直近の期間（平成20年～平成24年）では富山県を上回っている。

期間合計特殊出生率は減少傾向にあったが、近年回復傾向にある。

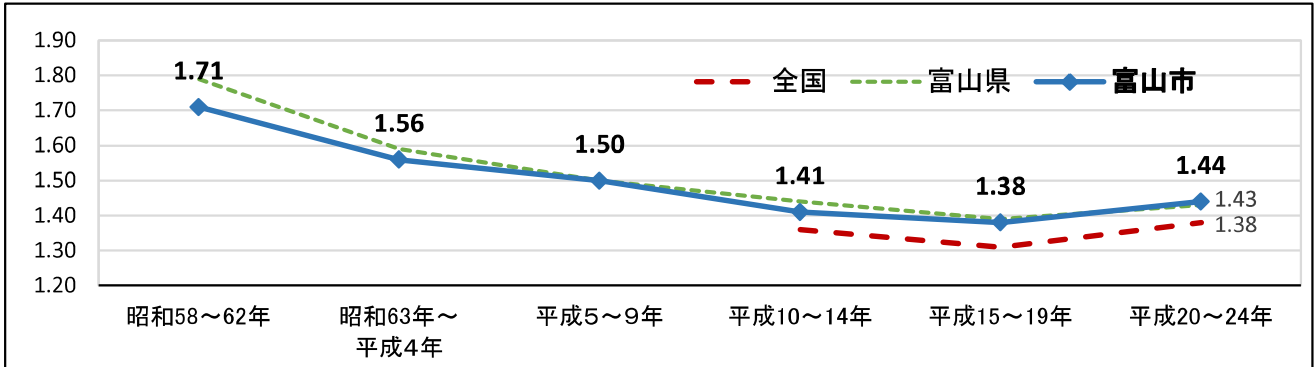


図 期間合計特殊出生率の推移
出典：人口動態統計（厚生労働省）

② 合計特殊出生率の推移

第二次ベビーブーム後から急激に減少し、平成15年(2003)～平成17年(2005)頃より回復傾向に転じる。富山市では平成18年(2006)から富山県、全国を上回る出生率で推移している。

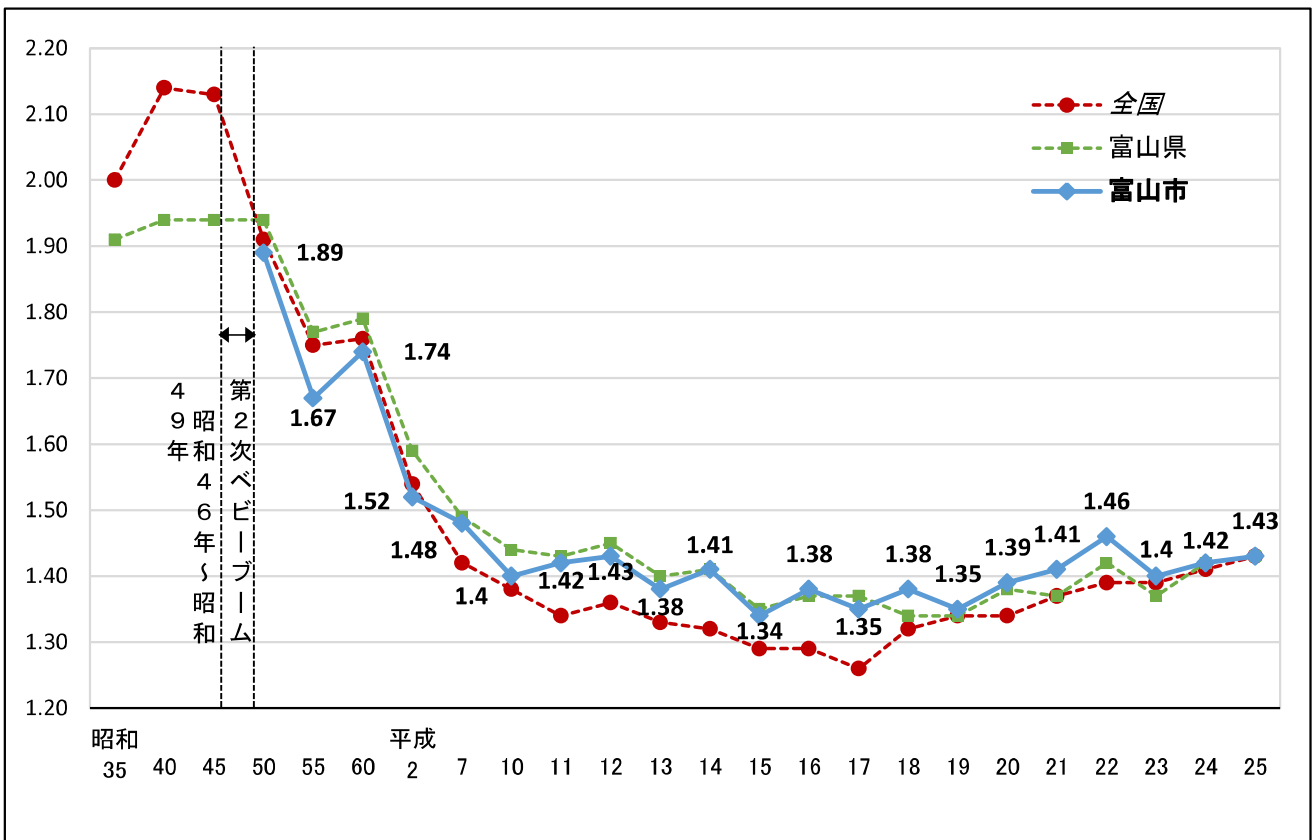


図 合計特殊出生率の推移
出典：人口動態統計（厚生労働省）、富山県保険統計

(8) 婚姻に関する動向

① 年代別の未婚率

国勢調査に基づく男女別未婚率をみると、男女ともに年々増加している。特に男性は女性に比べて未婚率が高く、富山市では各年代で男性の未婚率が10%以上高い。ただし、全国の未婚率と比較すると、富山市の未婚率は男女とも全国よりやや低い状態である(=婚姻率が高い)。

年代別に見ると、25-29歳女性及び30-34歳女性の未婚率が全国・富山市ともに大きく増加しており、富山市で昭和60年(1985)と平成22年(2010)の未婚率を比較すると、25-29歳女性が2.4倍、30-34歳女性が4.5倍となっている。

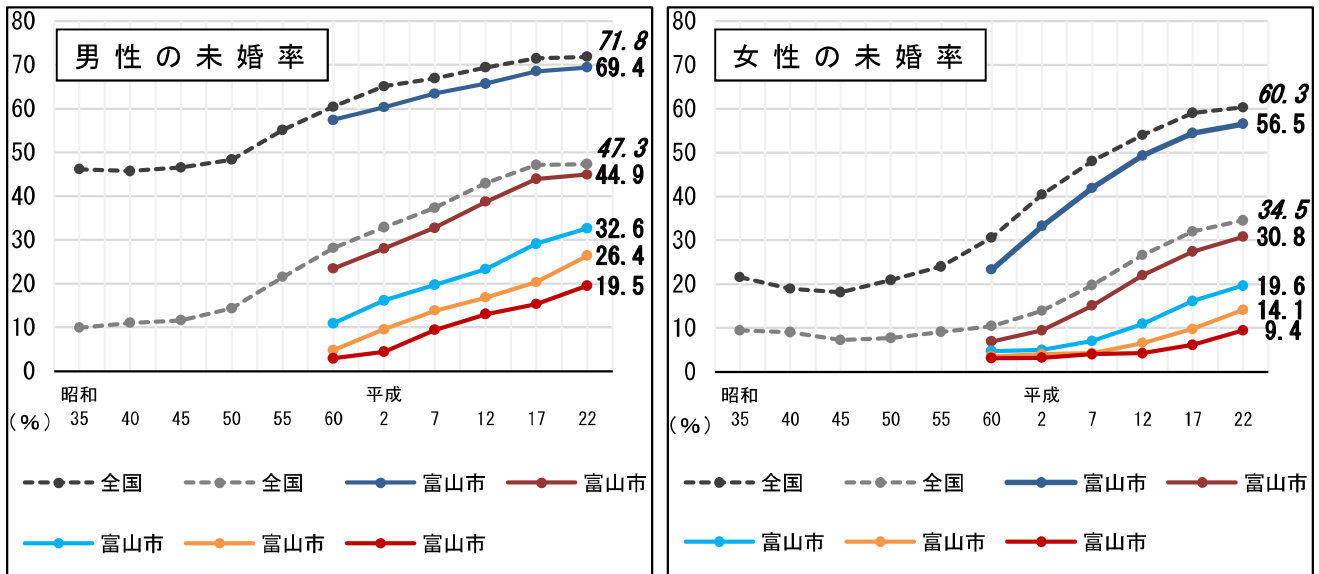


図 年代別・性別の未婚率の推移 出典：国勢調査

② 平均初婚年齢

人口動態調査に基づく富山県の平均初婚年齢をみると、男女ともに高年齢化しており、近年では男性が約30.5歳、女性が約29歳となっている。また、男女の初婚年齢の差は縮まる傾向にある。

富山県は全国平均よりもわずかに下回って推移しているものの、ほぼ同様の傾向にある。

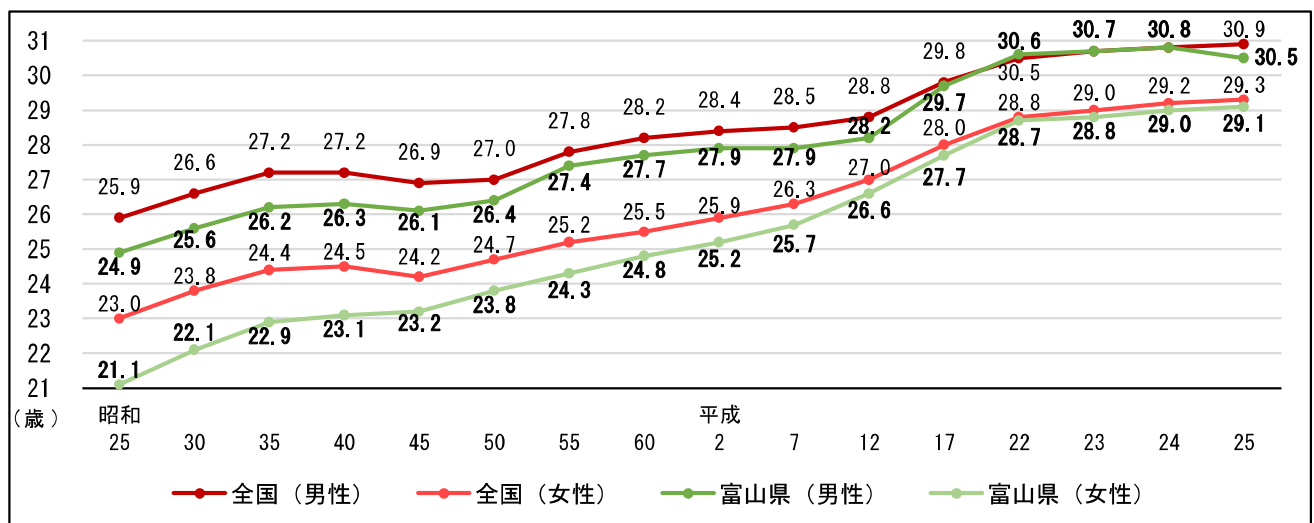


図 全国及び富山県の初婚年齢の推移 出典：人口動態調査

2. 富山市の雇用状況・昼夜間人口の分析

(1) 雇用状況

① 有効求人倍率の推移

過去 10 年間（平成 17 年度～26 年度）の富山市、富山県、東京都、全国平均の有効求人倍率の推移を見ると、ほぼ全期間で東京都の倍率が高く、富山県及び富山市の倍率は全国平均を上回っている。

平成 20 年（2008）9 月のリーマンブラザーズ破綻（いわゆるリーマンショック）以降、有効求人倍率は急激に下落したが、その後平成 21 年（2009）後半頃から回復傾向に転じ、平成 25 年頃からは富山市の有効求人倍率が「1.0」を超え、以降も上昇している。

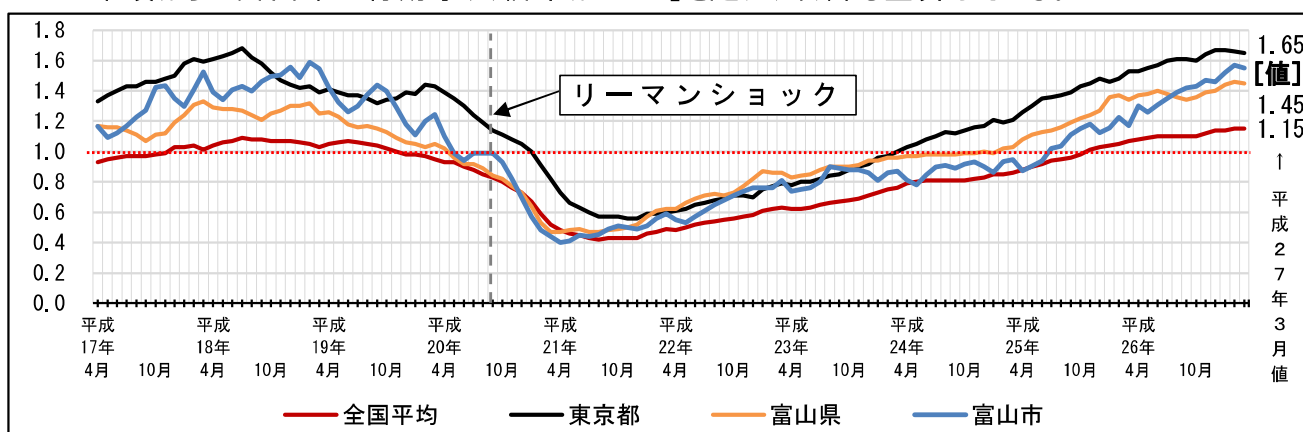


図 有効求人倍率の推移

出典：富山県、東京都、全国平均については、厚生労働省「職業安定業務統計」
 富山市については、平成 17 年 4 月～平成 26 年 3 月までは富山市統計書、
 平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月までは「統計情報ファンジョブ」サイトでの公表値
 （資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」）富山公共職業安定所管内分の数値
 （都道府県・地域別有効求人倍率（季節調整値）（新規学卒者を除きパートタイムを含む））

② 中核市の有効求人倍率の比較

富山市の相対的な状況を確認するため、中核市における有効求人倍率を比較する。

増減の傾向は他市と大きな差は無く、中核市の中では比較的倍率が高い水準にある。平成 26 年 10 月時点では中核市の中で 9 番目に高い倍率となっている。なお、中核市においては有効求人倍率と自然増減率や社会増減率に特筆すべき相関は見られなかった。

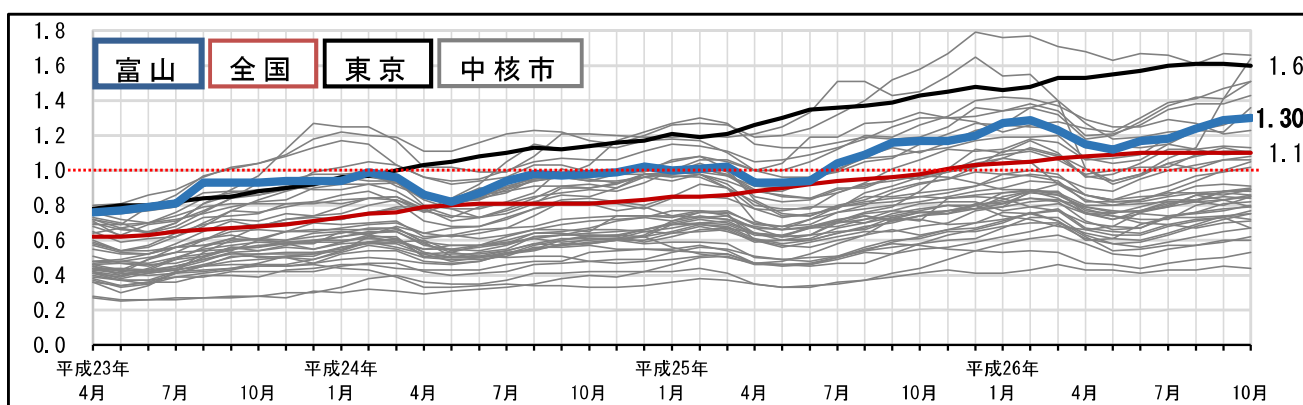


図 中核市・東京都・全国の有効求人倍率の推移

出典：一般職業紹介状況（平成 23 年 4 月～平成 26 年 10 月）

(2) 昼間人口・夜間人口

平成 22 年（2010）の富山市における昼夜間人口比は、1.06 であり、夜間人口に比べて昼間人口が多い状況にある。県内他市町村と比較して最も高い状況であり、周辺から富山市へ通勤・通学等で流入している状況が伺える。

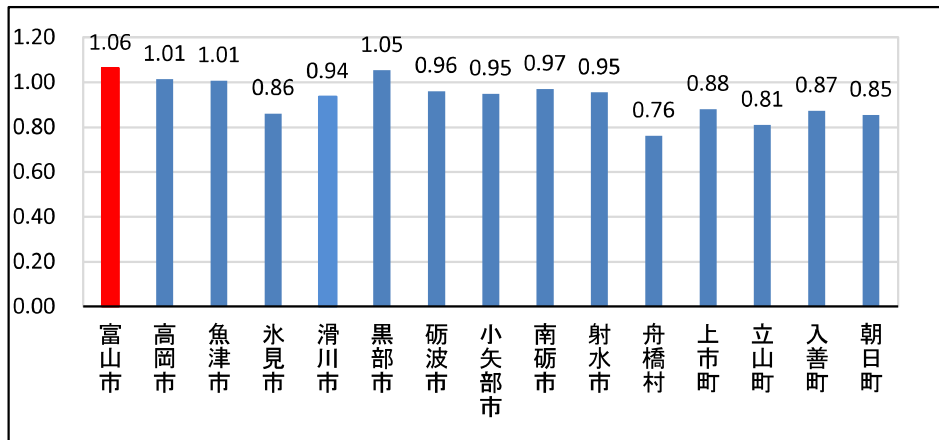


図 富山県内市町村の昼夜間人口比（昼間人口 / 夜間人口）
出典：平成 22 年国勢調査

(3) 通勤・通学移動

富山市における通勤・通学者の流入人口、流出人口の総数と構成比をみると、流出入ともに、高岡市、滑川市、射水市、立山町の比率が大きい。

流入人口と流出人口を比較すると、県内市町村及び県外のすべてで、流入人口が多い。特に射水市や立山町では、流入人口が流出人口を大きく上回っている。

市町村	流入人口		流出人口		流入-流出人口		
	数(人)	構成比(%)	数(人)	構成比(%)	数(人)	比率	構成比(%)
高岡市	7,605	15.3%	3,570	15.4%	4,035	213.0%	15.3%
魚津市	2,770	5.6%	1,582	6.8%	1,188	175.1%	4.5%
氷見市	1,138	2.3%	119	0.5%	1,019	956.3%	3.9%
滑川市	5,109	10.3%	2,788	12.0%	2,321	183.2%	8.8%
黒部市	1,615	3.3%	821	3.5%	794	196.7%	3.0%
砺波市	2,019	4.1%	894	3.9%	1,125	225.8%	4.3%
小矢部市	829	1.7%	174	0.8%	655	476.4%	2.5%
南砺市	1,138	2.3%	415	1.8%	723	274.2%	2.7%
射水市	10,992	22.2%	5,788	25.0%	5,204	189.9%	19.7%
舟橋村	921	1.9%	273	1.2%	648	337.4%	2.5%
上市町	4,153	8.4%	1,639	7.1%	2,514	253.4%	9.5%
立山町	7,109	14.3%	2,548	11.0%	4,561	279.0%	17.3%
入善町	1,210	2.4%	156	0.7%	1,054	775.6%	4.0%
朝日町	421	0.8%	38	0.2%	383	1107.9%	1.4%
県内 計	47,029	94.8%	20,805	89.8%	26,224	226.0%	99.2%
県外	2,579	5.2%	2,363	10.2%	216	109.1%	0.8%
合計	49,608	100.0%	23,168	100.0%	26,440	214.1%	100.0%

表 富山市における通勤・通学者の流入人口、流出人口
出典：平成 22 年国勢調査

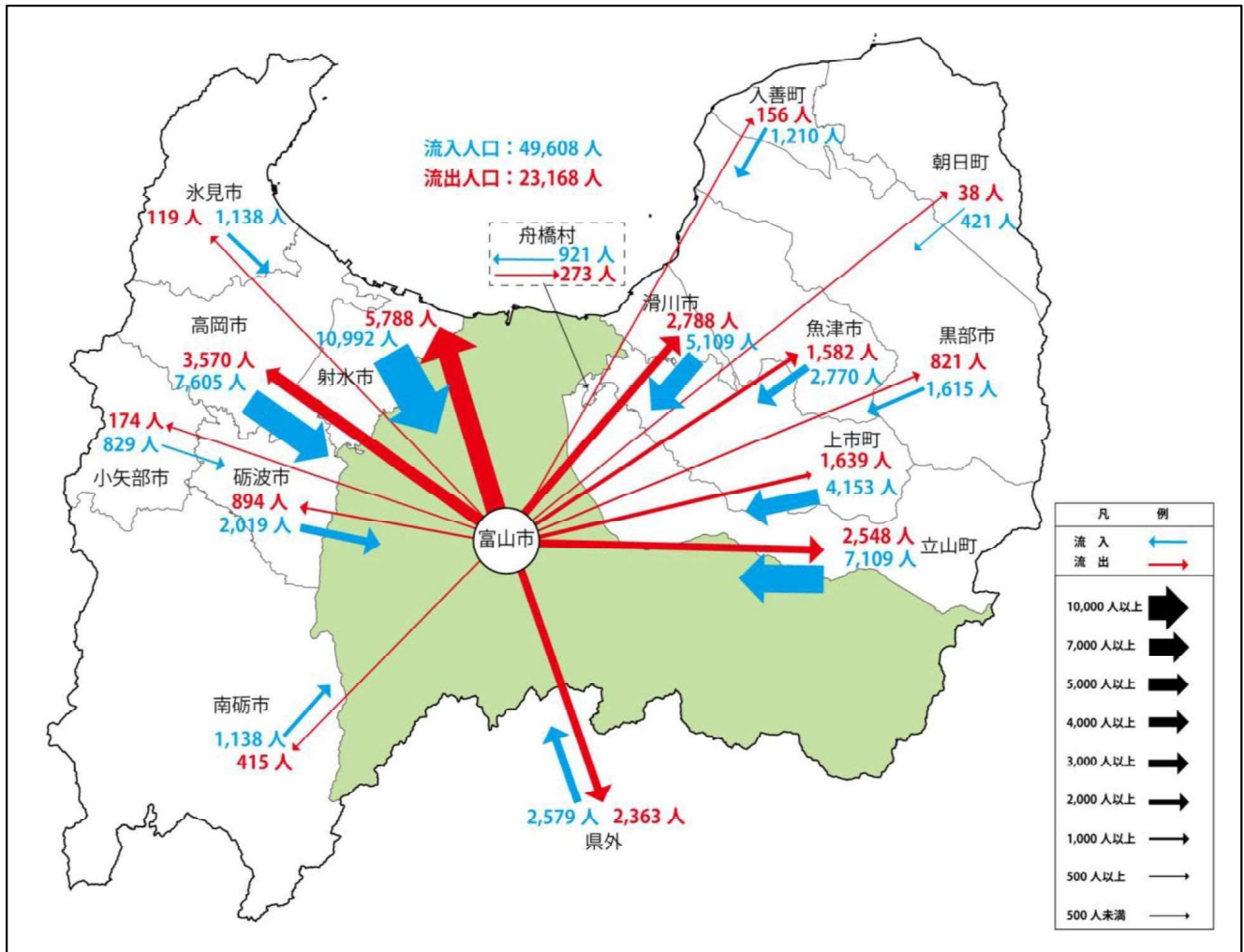


図 富山市における通勤・通学者の流出入の状況
出典：平成 22 年国勢調査

第3章 人口の将来推計と分析

1. 人口推計シミュレーション

富山市人口の将来像を検討するため、市独自の推計条件を設定し、3つのパターンについてコホート要因法による人口推計シミュレーションを行う。

(1) 推計シミュレーションの概要とポイント

① 推計シミュレーションのポイント

- ・推計条件のうち出生率のみ変動させ、純移動率、生残率、出生性比等のその他仮定値は共通とする。純移動率は地域差が大きいと考えられるため、旧市町村ごとに推計して設定する。
- ・旧市町村ごとに人口の将来推計を行い、結果を積算して富山市の総人口推計とする。
- ・最新の社会移動状況を推計に反映させるため、平成21年10月～平成26年9月の旧市町村ごとの社会移動状況より純移動率を推計し、推計期間で変わらないものとする。
- ・生残率は国立社会保障・人口問題研究所の富山市推計値を用いる。
- ・出生性比（生まれてくる子どもの男女比）は、平成21年10月～平成26年9月の出生実績値から求めて設定する。

⇒以上より、直近5年間の富山市の社会状況を反映させた推計方式とする。

② 富山市民の希望出生率

出生率について、国は国民希望出生率として1.8、富山県は県民希望出生率1.9を掲げている。

※国民希望出生率：国の「長期ビジョン」を踏まえ、政府が、結婚、出産（理想の子ども数）に関する若年層の希望が実現できる社会を目指すための全国的な目標水準として1.8を掲げたもの。
国の長期的見通しでは、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で安定的に推移すると推計されている。

※県民希望出生率：国と同様の考え方で、富山県が実情に合わせて県民希望出生率1.9を掲げたもの。

これらと同様の方式で、富山市民の希望出生率を推計する。

ア. 県民希望出生率及び国民希望出生率の計算方法

$$\text{希望出生率} = (\text{①既婚者割合} \times \text{②既婚者の予定子ども数} + \text{③未婚者割合} \times \text{④未婚者の結婚希望割合} \times \text{⑤未婚者女性の理想の子ども数}) \times \text{⑥離別等効果}$$

イ. 市民アンケート調査結果より割り出した出生率計算因子の数値

- ①既婚者割合：66.6%
- ②既婚者の予定子ども数：2.202人
- ③未婚者割合：33.4%
- ④未婚者の結婚希望割合：70.6%
- ⑤未婚者女性の理想の子ども数：2.45人
- ⑥離別等効果：国、富山県で用いている値 0.938と同じ値を用いる

ウ. 富山市民希望出生率の算定

富山市民希望出生率 =

$$\begin{aligned} & (\text{①既婚者割合 } 66.6\% \times \text{②既婚者の予定子ども数 } 2.202 \text{ 人} + \text{③未婚者割合 } 33.4\% \\ & \times \text{④未婚者の結婚希望割合 } 70.6\% \times \text{⑤未婚者女性の理想の子ども数 } 2.45 \text{ 人}) \\ & \times \text{⑥離別等効果 } 0.938 \div 1.92 \end{aligned}$$

⇒以上より、富山市民の希望出生率は 1.92 と推計された。

③推計シミュレーションのパターン

推計シミュレーションは、以下の3パターンで行う。

推計シミュレーション1：国立社会保障・人口問題研究所の推計値を補正した出生率

・出生率は全国の出生率と富山の出生率の格差を求めて仮定する。

平成22年（2010）の富山市出生率 1.46 と全国出生率実績値 1.3873 の格差を求め、国立社会保障・人口問題研究所推計の推計値に乗じて算出し、1.42～1.45 程度で推移すると仮定する。

推計シミュレーション2：国の示す人口置換水準と同等の出生率

・平成52年（2040）までに出生率が人口置換水準の2.07（国が示す値）まで上昇し、その後は変化しないものとする。

推計シミュレーション3：富山市民の希望出生率を目標とし、50年前と同等の将来人口を想定

- ・富山市民の希望出生率 1.92 を将来の目標出生率として仮定し、平成72年（2060）の推計結果が50年前の昭和35年（1960）と同等の人口（昭和35年時：旧市町村の合計人口 331,555人）となることを想定した出生率の推移を仮定して推計する。
- ・平成42年（2030）までに出生率が 1.92 まで上昇し、その後は変化しないものとする。

(2) 推計条件の設定

推計シミュレーションにおける仮定値等の設定条件は以下の通り。

	推計シミュレーション1	推計シミュレーション2 (国同等)	推計シミュレーション3 (市民希望出生率)
実施概要	出生率は1.42～1.45程度で推移	出生率を国の示す人口置換水準に準拠 →出生率は2.07まで上昇	富山市民の希望出生率を反映し、平成72年に50年前の人口水準程度となることを想定し推計 →出生率は1.92まで上昇
基準人口	平成22年(2010)国勢調査		
推計年次	平成27年(2015)～平成72年(2060年) ⇒基準年から50年後まで5年ごとに推計		
出生性比	平成21年(2009)10月～平成26年(2014)9月富山県出生数実績値より算出 ⇒全期間で107.68		
生残率	国立社会保障・人口問題研究所推計値(富山市値)		
純移動率	平成21年(2009)9月と平成26年(2014)9月の住民基本台帳人口から、移動率を算出(旧市町村ごと)し、将来にわたって傾向は変化しないと仮定(収束しない)		
合計特殊出生率	平成22年(2010)の富山市出生率1.46(平成24年富山市男女共同参画白書記載)と全国出生率実績値1.3873の格差を求め、国立社会保障・人口問題研究所推計の推計値に乗じる	平成52年(2040)までに出生率が人口置換水準の2.07まで上昇し、その後は変化しないものとして推計	平成47年(2035)までに出生率が1.92まで上昇し、その後は変化しないものとして推計
推計結果	平成22年(2010) : 421,953人(実績)	平成22年(2010) : 421,953人(実績)	平成22年(2010) : 421,953人(実績)
	平成52年(2040) : 352,000人	平成52年(2040) : 371,000人	平成52年(2040) : 372,000人
	平成72年(2060) : 288,000人	平成72年(2060) : 335,000人	平成72年(2060) : 330,000人

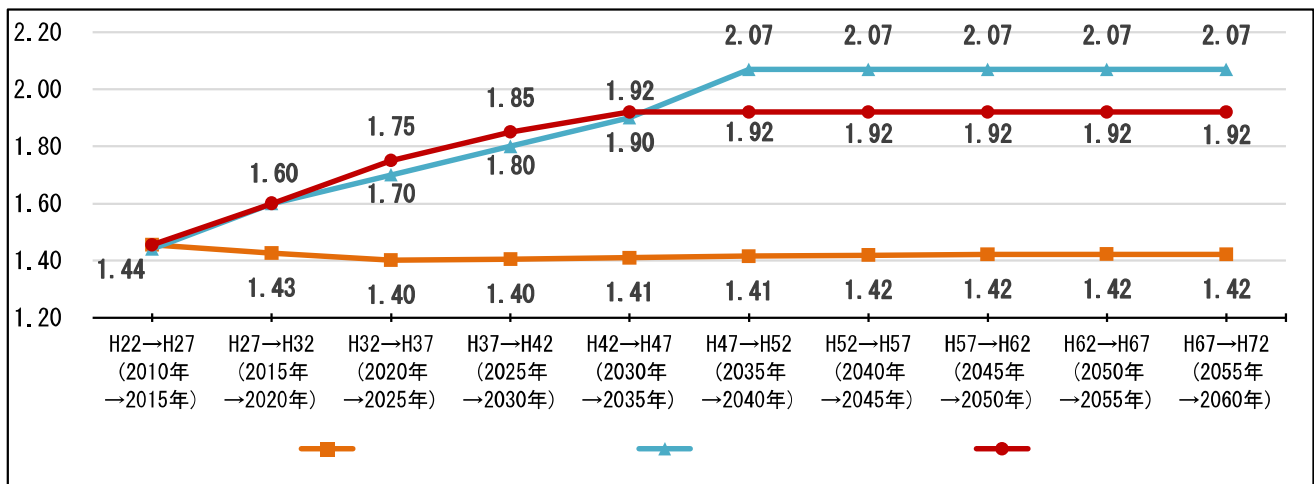


図 推計シミュレーションに用いた出生率仮定値の比較

(3) 推計シミュレーション結果概要

推計シミュレーション1(コホート要因法による推計)では、推計期間の終端で総人口が30万人を割り込む結果となっている。一方でその他のシミュレーションでは、30万人を超える結果となった。

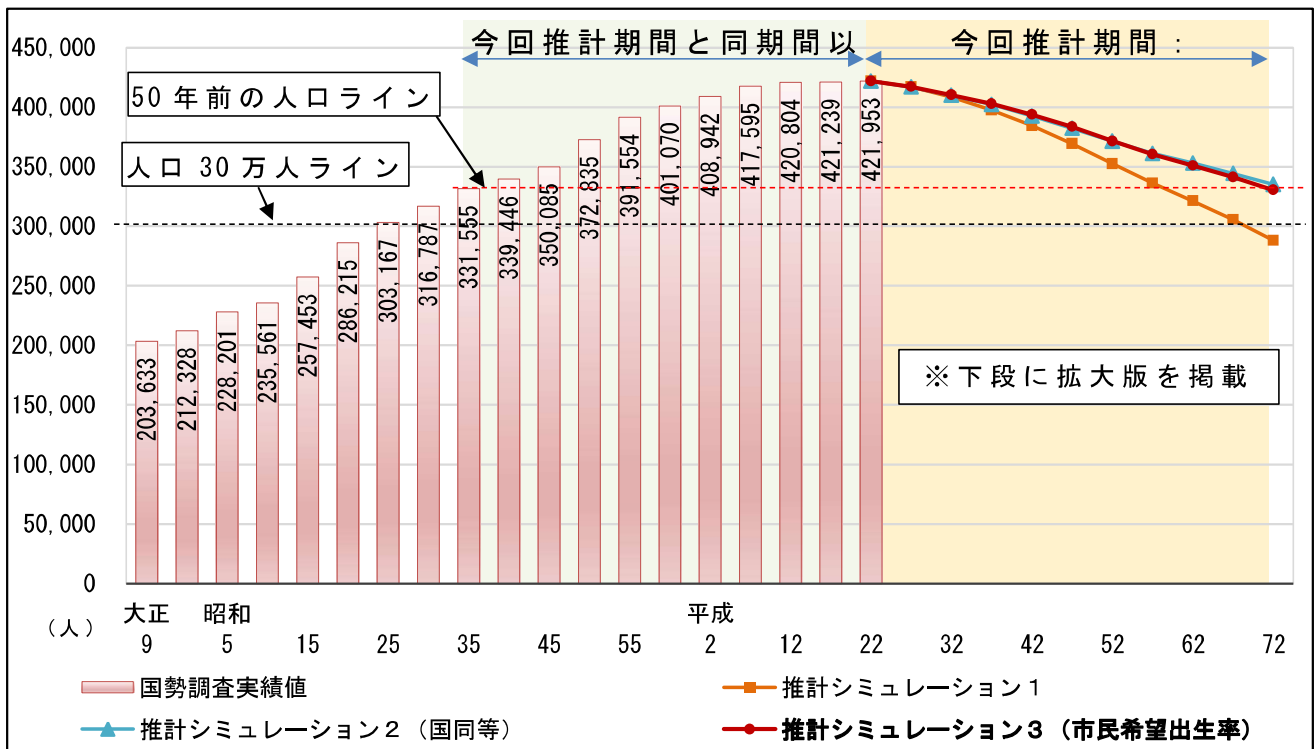


図 富山市の人口推移と推計シミュレーション結果

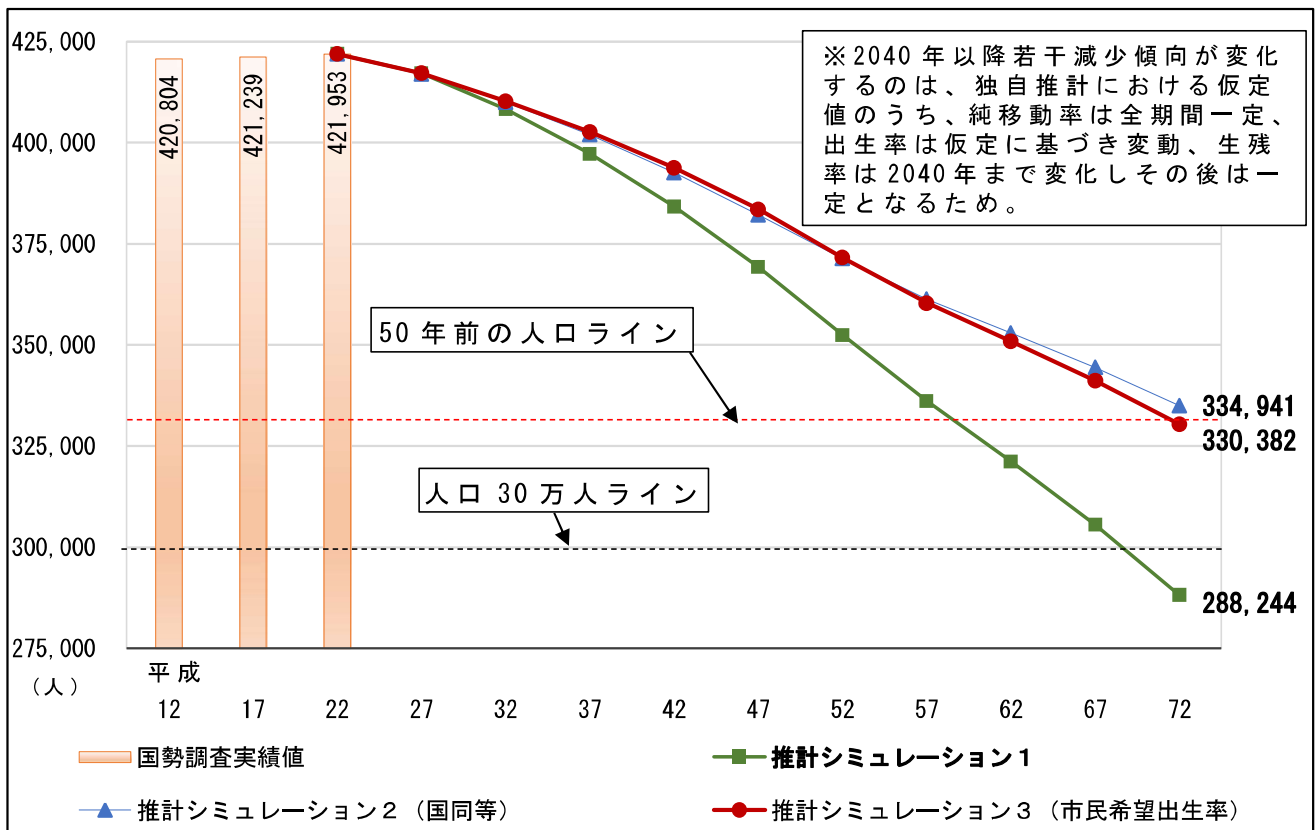


図 富山市の人口推移と推計シミュレーション結果 推計期間拡大表示版

2. 推計結果のまとめ

市独自の推計シミュレーション1（コーホート要因法）、推計シミュレーション2（国人口置換水準と同等の出生率）、推計シミュレーション3（富山市民希望出生率・推計人口が50年前と同水準）の3つの推計シミュレーションを行った。これらの結果について、以下の通り整理する。

全ての推計シミュレーションで、対象期間である平成27年（2015）～平成72年（2060）まで人口減少に歯止めがかからず、総人口は減少していく推計結果となった。

平成22年（2010）と比較し、平成52年（2040）時点で83～88%、平成72年（2060）時点で68～79%まで減少する見通しである。推計シミュレーションの中では、シミュレーション2の総人口が最も多くなる。

将来的に出生率が人口置換水準の2.07まで上昇した場合（シミュレーション2）でも、平成72年（2060）までは総人口の減少は止まらない。しかしながら、総人口の減少幅の縮小や高齢化率の緩和などが見込めるため、現在の人口構成から一定の改善方向に進む。

当面は、高齢化の進展による自然減の影響が大きいため、早々に出生率や社会移動の改善が図られた場合であっても、人口の維持・回復の効果が現れるまでに一定の時間を要することになる。

推計パターン	推計の主な条件	将来推計人口	
		平成52年(2040)	平成72年(2060)
シミュレーション1	・出生率 1.45～1.39 ・純移動プラス	352,000人 平成22年比:83.4%	288,000人 平成22年比:68.3%
シミュレーション2 (国同等)	・出生率 2.07(段階的に 引上げ) ・純移動プラス	371,000人 平成22年比:87.9%	335,000人 平成22年比:79.4%
シミュレーション3 (市民希望出生率)	・出生率 1.92(段階的に 引上げ) ・純移動プラス	372,000人 平成22年比:88.2%	330,000人 平成22年比:78.2%

平成72年（2060）時点での年齢3区分別についてみると、全体として老年人口割合は平成22年実績値よりも上昇し、高齢化が進展することが伺える。生産人口割合は全ての推計で53%程度となっている。出生率の引き上げを想定した推計（シミュレーション2、3）では、老年人口割合がシミュレーション1に比べて抑制され、年少人口割合が平成22年実績値より改善すると推計される。

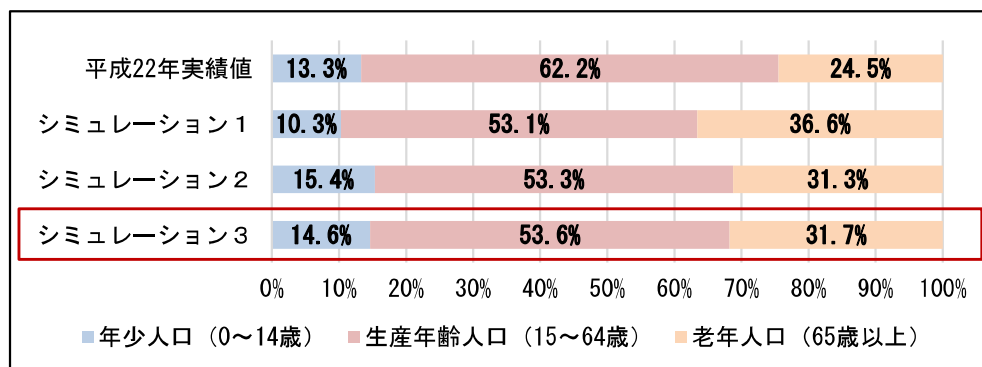


図 平成22年実績値及び平成72年時点における推計シミュレーションごとの年齢3区分別人口割合

推計シミュレーションについて、人口を 0～19 歳、20～39 歳、40～59 歳、60～79 歳、80 歳以上の 5 区分に分割し、平成 72 年（2010）の推計値と増減率をみる。

どのシミュレーションにおいても、子育ての中心を担う 20～39 歳の人口が減少することが推計されており、出生数の改善のためには、速やかな子育て支援策の実施や、20～39 歳の世代の移住や定住を促進する施策の実施が望まれる。

40 歳以上で見られる増減は、いわゆる団塊世代及び団塊ジュニア世代の影響によるものであり、40～59 歳では団塊ジュニア世代が 60 歳以上となる平成 42 年（2030）以降急激に減少する。

出生率の改善を見込むシミュレーション 2 及び 3 では、0～19 歳及び 20～39 歳の人口が維持され、相対的に 60 歳以上の比率が低くなる傾向となる。出生率が改善しないシミュレーション 1 では、平成 72 年（2060）時点で 0～19 歳の人口より 80 歳以上の人口が多くなると推計されている。

推計パターン	項目	人口(人)					合計
		0～19 歳	20～39 歳	40～59 歳	60～79 歳	80 歳～	
実績値	平成 22 年(2010)	75,645	101,800	105,800	108,189	30,519	421,953
シミュレーション 1	平成 72 年(2060)推計値	41,000	51,000	72,000	77,000	48,000	288,000
	平成 22 年からの増減率	54.2%	50.1%	68.1%	71.2%	157.3%	68.3%
シミュレーション 2 (国同等)	平成 72 年(2060)推計値	69,000	68,000	73,000	77,000	48,000	335,000
	平成 22 年からの増減率	91.2%	66.8%	69.0%	71.2%	157.3%	79.4%
シミュレーション 3 (市民希望出生率)	平成 72 年(2060)推計値	64,000	68,000	74,000	77,000	48,000	330,000
	平成 22 年からの増減率	84.6%	66.8%	69.9%	71.2%	157.3%	78.2%

※推計人口は四捨五入しているため、合計が合わない場合がある

0～19 歳、20～39 歳人口の増減率は、推計パターンによって大きな違いが生じる。特に、出生率の改善を見込むシミュレーション 2、3 では 0～19 歳人口の減少幅が小さくなる。

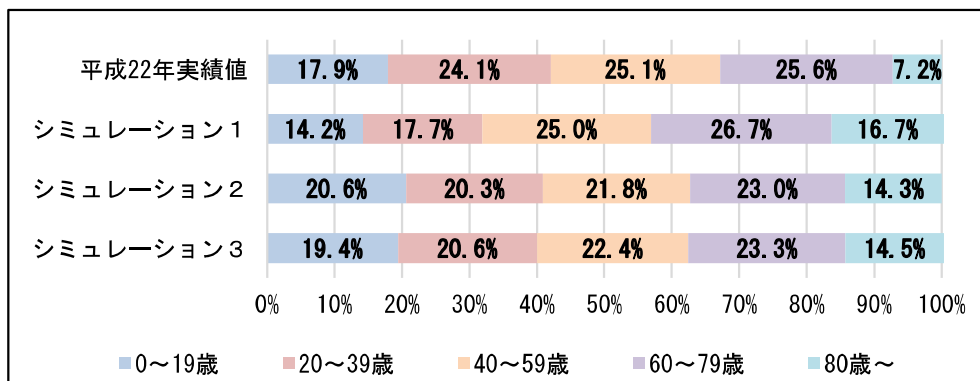


図 平成 22 年実績値及び平成 72 年時点における推計シミュレーションごとの年齢 5 区分ごと人口割合

第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響

1. 財政状況への影響

富山市において、平成25年度の歳入全体に占める財源の主なものは、市税が42.4%、地方交付税が13.2%、市債が12.9%となっている。

歳入額は、合併直後の平成17年度を除き概ね1,600~1,700億円程度で推移している。市税及び地方交付税は年度による増減はあるものの、一定水準で推移している。

歳入のうち、平成25年度における市税の内訳で主なものは、41.0%が固定資産税、32.6%が個人市民税、11.3%が法人市民税となっている。

今後、現役世代の減少に伴う個人市民税等の税収減少が予想され、財源の確保が課題である。

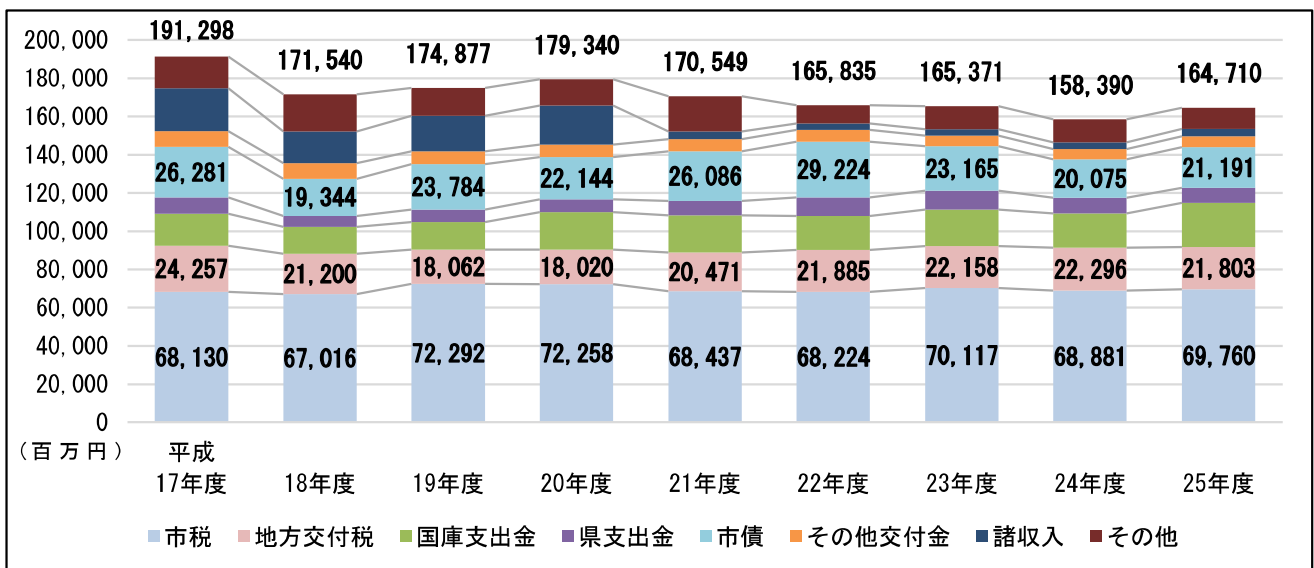


図 富山市の一般会計 歳入の決算額の推移
出典：富山市決算書

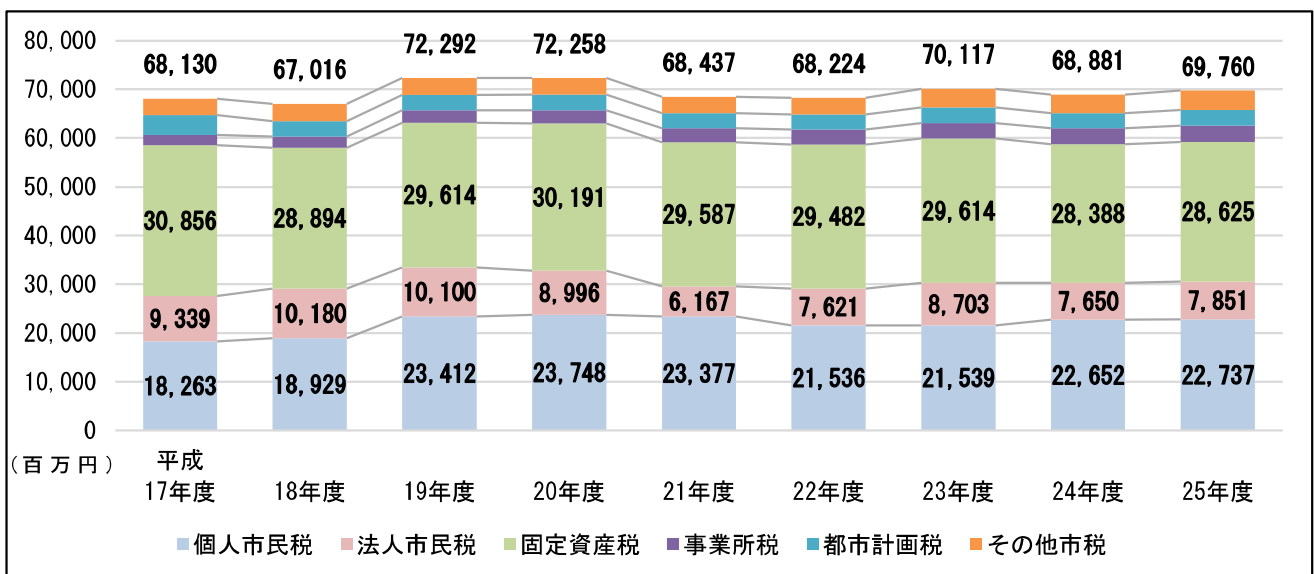


図 富山市の一般会計 市税の内訳の推移
出典：富山市決算書

歳出額は、合併直後の平成17年度を除き概ね1,600～1,700億円程度で推移している。歳出のうち、平成25年度における内訳で主なものは、17.1%が扶助費、15.7%が投資的経費、15.3%が公債費、15.0%は人件費となっている。人件費は減少傾向にある。

投資的経費は、小中学校の校舎改築や富山駅周辺整備等の北陸新幹線整備関連費により増減がある。

今後、高齢化の進展による医療や介護の特別会計への繰入金増加のほか、総合計画等に位置付ける事業の確実な進捗を図るための経費、地域経済の活性化等、多くの財政需要が見込まれる。

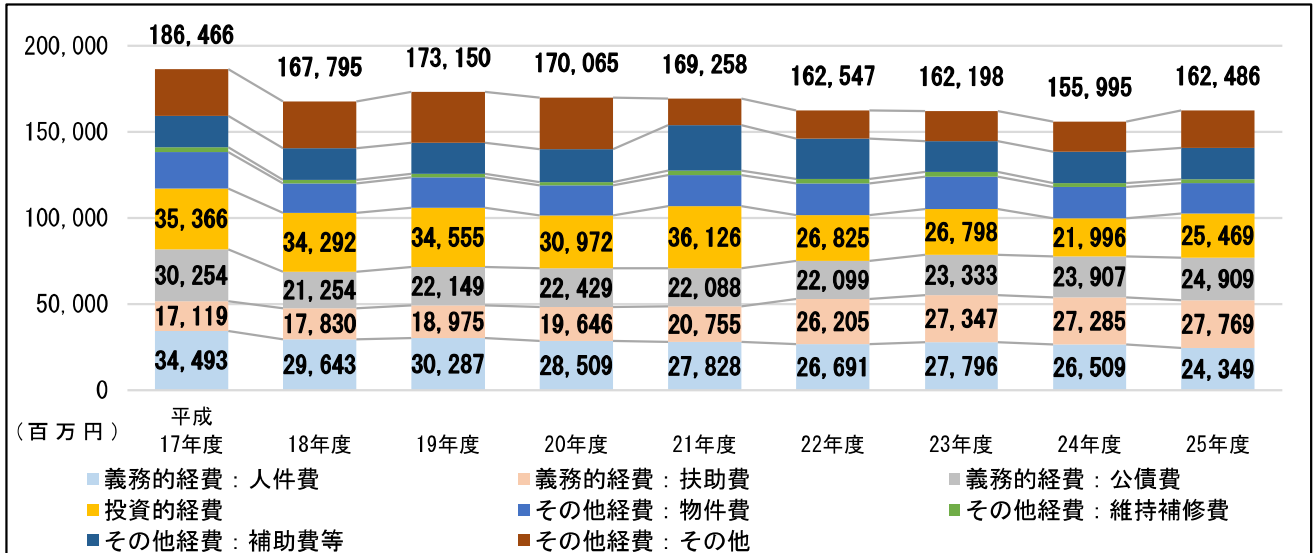


図 一般会計性質別歳出決算額の推移
出典：富山市決算書

2. 空き家・空き地の増加

平成25年時点で、富山市では総世帯数の163,713世帯を上回る、184,870戸の住宅が存在する。そのうち空き家は23,260戸、空き家率は、全国13.5%、富山県12.8%、富山市12.6%となっている。

今後人口減少が進む中、富山県でも平成32年(2020)には世帯数も減少傾向に転じると推計されており、一層空き家・空き地が増加していくことが予想される。増加する空き家・空き地の維持管理が十分に行われない場合、倒壊等の危険性、周辺の景観や治安の悪化などを引き起こし、良好な居住環境の形成や市街地の整備に大きな支障となる可能性がある。

		昭和53年 (1978)	昭和58年 (1983)	昭和63年 (1988)	平成5年 (1993)	平成10年 (1998)	平成15年 (2003)	平成20年 (2008)	平成25年 (2013)	実績	推計	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)
全国	空き家率(%)	7.6	8.6	9.4	9.8	11.5	12.2	13.1	13.5						
	空き家数(千戸)	2,680	3,300	3,940	4,480	5,760	6,590	7,570	8,200						
	総住宅数(千戸)	35,451	38,607	42,007	45,879	50,246	53,891	57,586	60,631						
	一般世帯数(千世帯)	32,835	35,197	37,812	41,159	44,360	47,255	49,973	52,455	53,053	52,439	51,231	49,555		
富山県	空き家率(%)	5.6	6.6	7.1	7.7	9.8	11.6	12.3	12.8						
	空き家数(千戸)	16	20	23	27	37	47	52	56						
	総住宅数(千戸)	290	302	317	349	379	408	424	439						
	一般世帯数(千世帯)	273	283	294	319	339	357	370	381	380	371	360	346		
富山市	空き家率(%)					11.5	13.4	13.2	12.6						
	空き家数(戸)					15,640	22,270	23,610	23,260						
	総住宅数(戸)					136,290	166,000	178,860	184,870						
	世帯数(世帯)	104,338	115,300	120,318	130,941	142,456	150,989	157,412	163,713						

※総住宅数÷世帯数

※「平成10年 住宅・土地統計調査」は人口3万人以上の市町村を対象とするため、平成10年の空き家数・総住宅数に旧大沢野町、旧八尾町、旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない

※「平成15年 住宅・土地統計調査」は人口1万5千人以上の市町村を対象とするため、平成10年の空き家数・総住宅数に旧大山町、旧山田村、旧細入村は含まない

全国：総務省「住宅・土地統計調査」(速報集計 平成26年7月結果の概要)より

富山県：総務省「住宅・土地統計調査」(富山県HP住宅・土地の主要指標)より

富山市：空き家率、空き家数、総住宅数は総務省「住宅・土地統計調査」より、世帯数は(富山県)「人口移動調査」より

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」の全国推計と都道府県推計による

【出典】 実績値
推計値(世帯数)

3. 子育て・教育環境への影響

年少人口の減少が進むと、子育て・教育の環境に大きな影響が及ぶことが予想される。保育所や小学校等の関連施設の統廃合などが進むこととなる。学級数の少ない学校では、単式学級の維持が困難となる可能性がある。これら統廃合等がおこることで、広域から通学することとなる児童生徒にとっては徒歩での通学が困難となることが考えられる。

また、高校や大学等、進学先の選択肢が狭まることは若者の流出に繋がる恐れがある。

4. 地域産業や地域コミュニティの担い手不足

15歳から64歳までの生産年齢人口の減少は、地域における労働投入量の減少を意味し、地域経済活動の担い手の不足や従業者の高齢化、また地域内の個人消費の低下をもたらし、地域経済の成長鈍化や衰退に繋がり、その結果、さらに地域の雇用喪失が進むという悪循環に陥る可能性がある。

農業を中心とした第一次産業においては、従事者の急速な減少や高齢化が進んでおり、耕作放棄地や荒廃森林等の拡大が懸念されている。

地域コミュニティは、主には地縁的団体である自治会・町内会、女性組織、高齢者組織、青少年組織、福祉組織、スポーツ振興組織、消防団などで成り立ち、生活に関する相互扶助（冠婚葬祭、福祉、子育て・教育、治安、防災等）、地域全体の課題に対する調整（まちづくり等）など、地域での暮らしを支える様々な機能を有しており、特に自治会・町内会は、地域内をまとめ、行政を補完するという重要な役割を担っている。

人口減少と少子高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手不足が各地で顕在化しており、地域社会の都市化やライフスタイルの多様化もあいまって、上記で挙げた地域コミュニティの機能の低下もしくは喪失が進み、地域での暮らしの安心・安全の維持や伝統文化の継承等に大きな影響が及ぶことが懸念される。

5. 公共施設の維持管理・更新等への影響

急速な高齢化と生産年齢人口の減少に伴い、社会保障費の増加とそれに対する現役世代の負担がより大きな課題となり、国、地方自治体ともに、財政状況はますます厳しくなると予想される。

富山市では、公共施設の再編整備に関する基本方針や個別の施設の今後の考え方、施設管理の効率化などについて検討し、平成24年8月に「公共施設の利活用に関する報告書」をとりまとめた。

試算の結果、今後30年間（2041年まで）で約4,350億円の経費が見込まれ、毎年の所要見込額とそれに対応する過去5年間の決算の平均額（128億円）を比較すると、2020年代後半から大きく不足し始め、今後30年間では、512億円不足し、さらにその後30年間を合わせると約1,749億円、必要経費の約18.5%が不足する結果となっている。

128 億円：毎年 の 所要 見 込 額 対 する 過 去 5 年 間 の 決 算 の 平 均 額

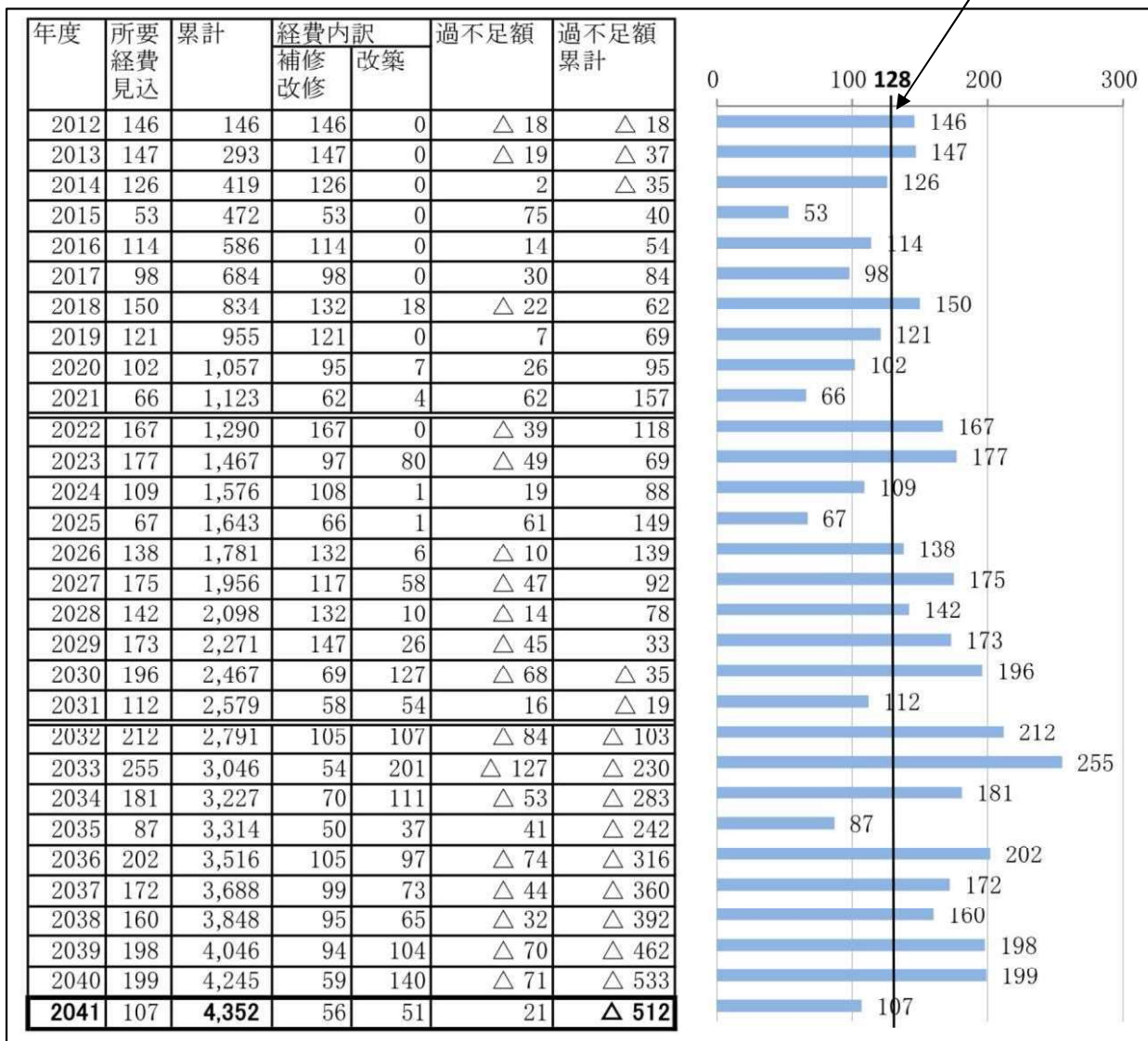


図 補修、改修及び改築に要する将来費用の試算（単位：億円）
出典：公共施設の利活用に関する報告書

第 5 章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 居住地選択、結婚、子育てに関するアンケート調査結果

富山市人口ビジョンに関するアンケート調査結果より、居住地選択、結婚、子育てに関する市民の意向を概観する。

①居住地選択に関する回答

将来住みたい場所については、「富山市に住み続けたい」が 57.2%と最も多い。今後の意向が未決定な「決めていない」「意識したことがない」は、合わせて 29.0%と、約 3 割を占めている。

『富山市に定住するために、市の取組みとして重要だと思うこと』については、どの項目も総じて重要と評価されており、5段階評定法の平均点 3 点を上回っている。中でも「子どもの医療費の助成」、「教育環境の充実」、「介護サービスの充実や支援」が平均 4.2 点と高い。

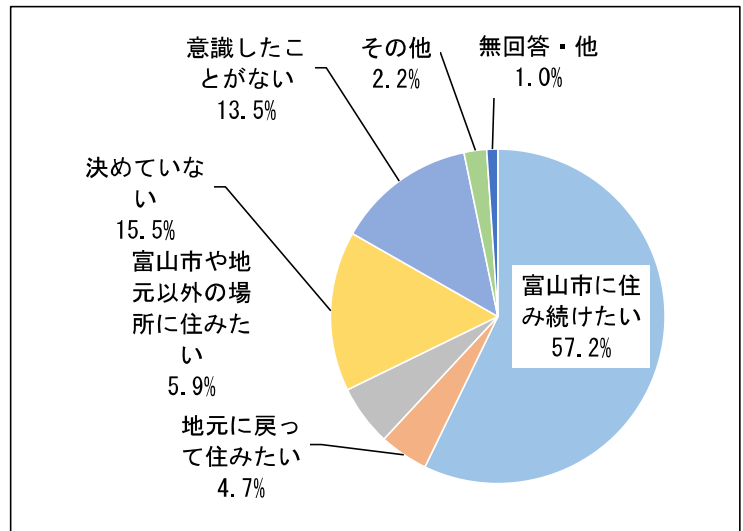


図 今後の富山市への定住意向
出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート

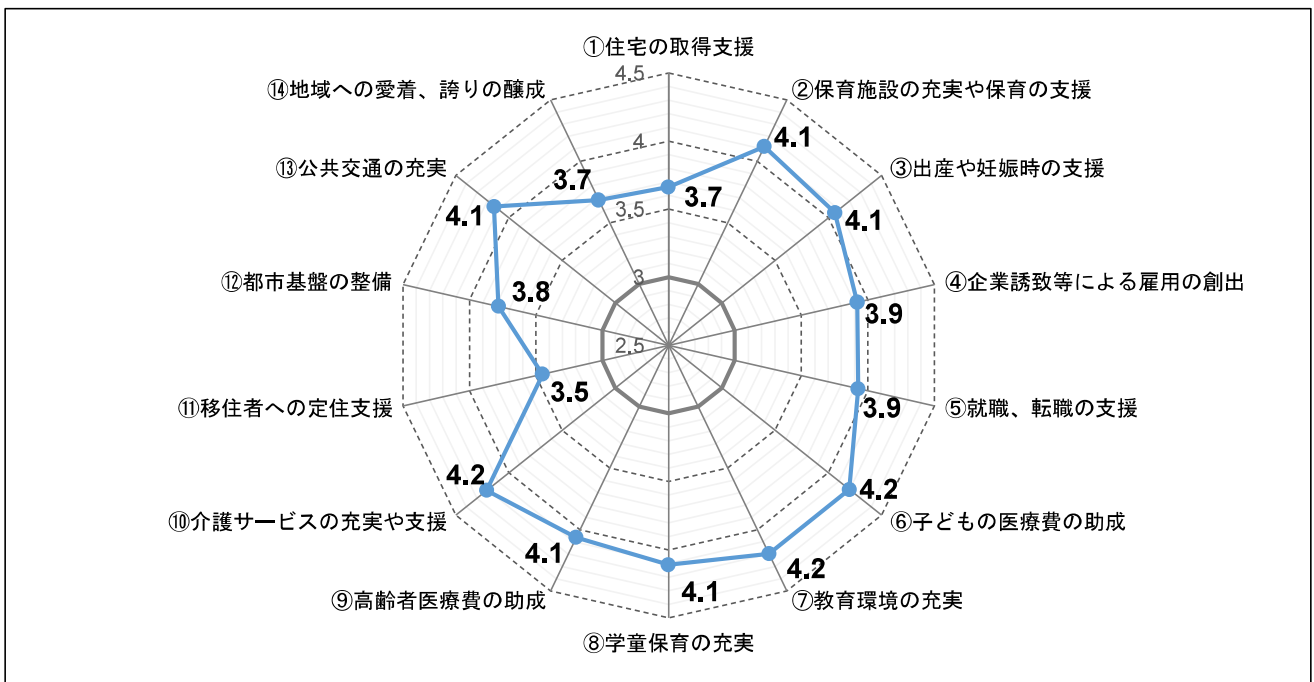


図 今後も富山市に定住するために市の取組みとして重要だと思うこと
出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（H27）

現在の住まいに移住したきっかけは、「住宅の新築や購入」が 34.5%と最も多く、次いで「結婚」が 30.4%となっている。移住先に富山市を選択した理由は、「自分の勤務地へ近い」が 30.7%と最も多く、次いで「自分の実家が近い」、「配偶者の実家が近い」、「配偶者の勤務地が近い」が多い。

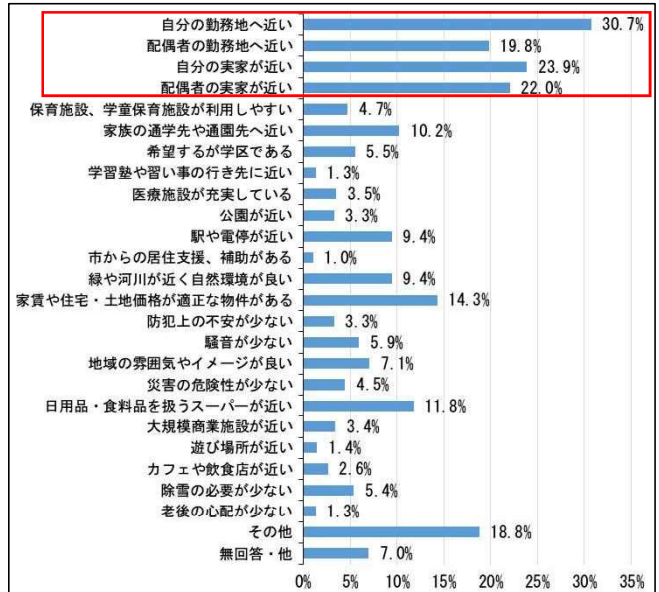
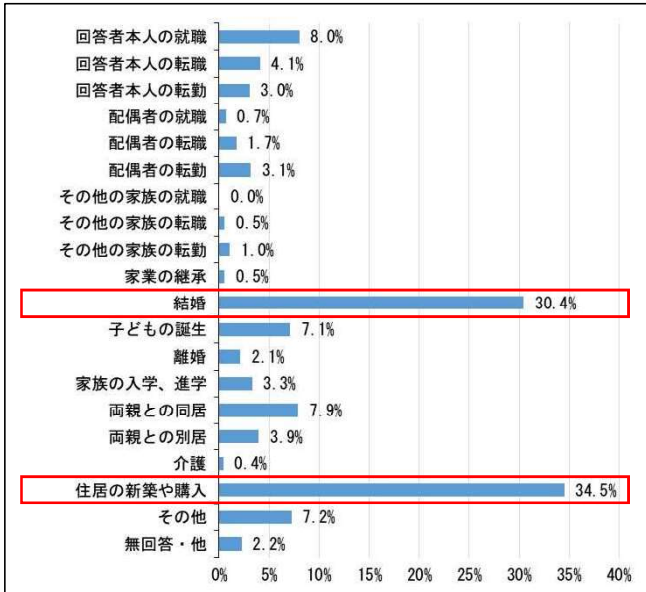


図 現在の住まいへ移住したきっかけ

図 移住先に富山市を選択した理由

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（H27）

富山市内の学校に通学する大学生に将来富山市や地元に住みたい理由、高校生に将来住みたい場所の選択理由を聞いた。

大学生、高校生ともに「家族がいるから」「愛着があるから」「友人がいるから」が多く、仕事や都市の利便性よりも、人間関係や愛着を重視する傾向にあるといえる。

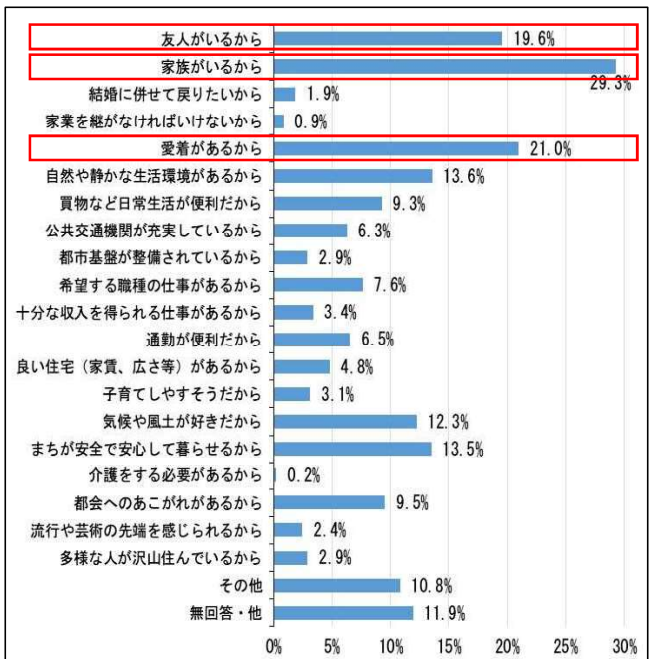
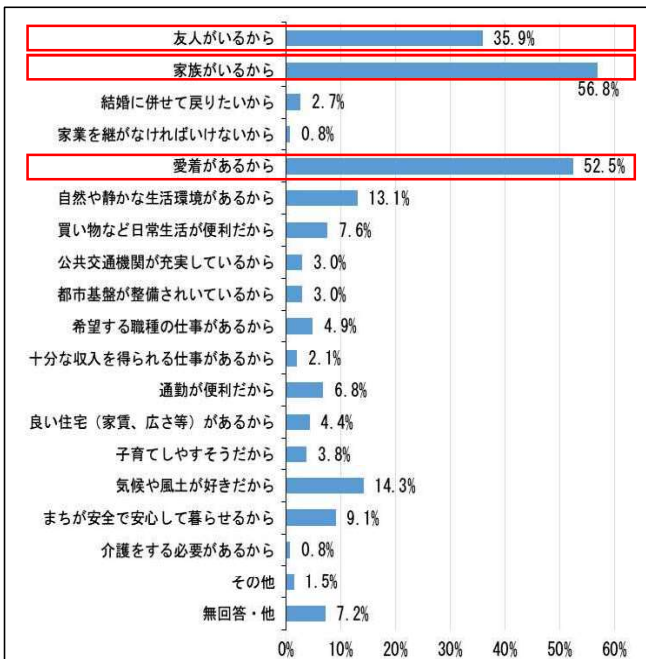


図 大学生の将来富山市や地元に住みたい理由

図 高校生の将来住みたい場所の選択理由

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（H27）

②結婚に関する回答

現在の結婚状況、将来の結婚希望について、「現在結婚している」が65.8%と最も多い。結婚の予定や希望がある方は合わせて23.3%である。

「現在結婚している」は、女性が男性を12.2%上回っている。

年齢が上がるにつれ「現在結婚している」が増えるが、「結婚の予定がある」「いずれは結婚したい」を合わせた結婚希望者と「結婚している」方を合わせた人数は、30～34歳の合計96.8%をピークに減少する。

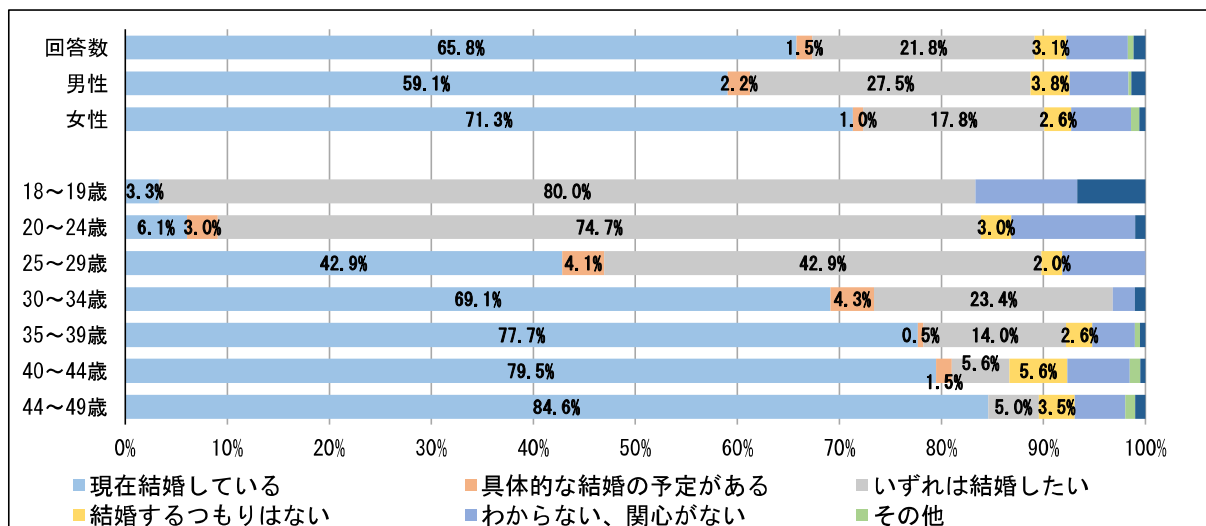


図 性別・年代別 結婚状況・将来の結婚希望
出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（H27）

結婚の希望で「いずれは結婚したい」とした方を対象に、希望する結婚時期について聞いたところ、「20～24歳まで」が39.7%と最も多く、次いで「30～34歳まで」が多い。

現在結婚していない方を対象に、結婚していない理由を聞いたところ、「適当な相手に会う機会が無いから」が42.5%と最も多く、次いで「経済的に余裕が無いから」、「自由さや気楽さを失いたくないから」が多い。

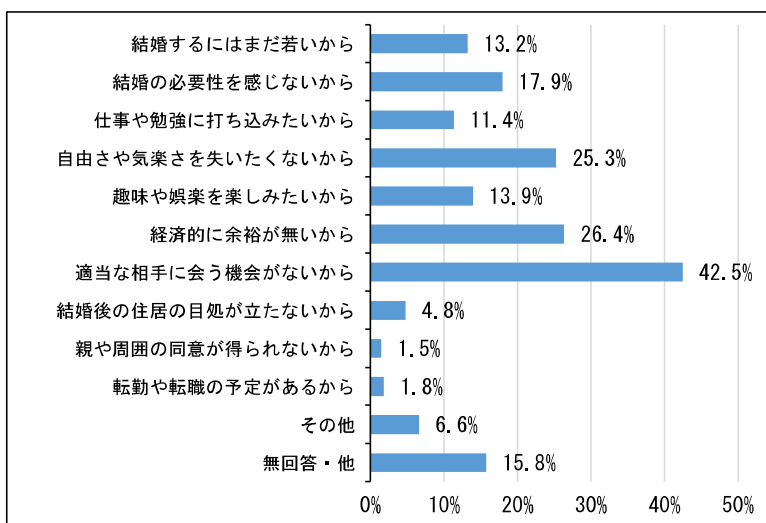
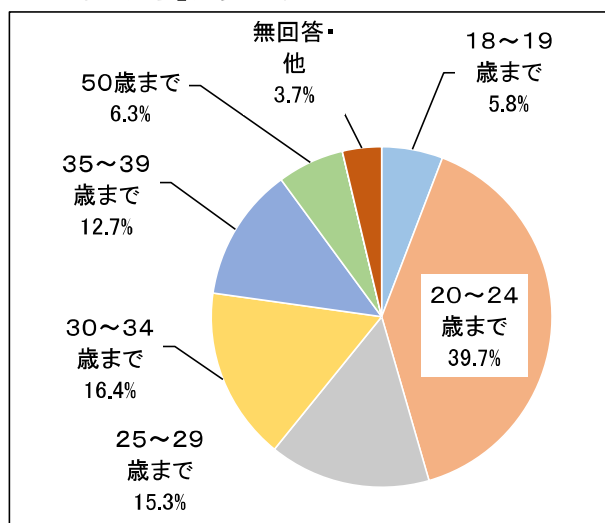


図 結婚希望年齢

図 今結婚していない理由

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（H27）

③子育てに関する回答

現在の子ども的人数について、「0人（子どもがいない）」が33.9%と最も多く、次いで「2人」が27.5%と多い。回答者のうち59.1%が、子どもが1人以上いると回答している。子どもの現況では、小学生の子どもが287人と最も多く、未就学児は合計で249人となった。

回答者全体の平均子ども人数を試算すると1.19人、子どもがいる方の平均子ども人数を試算すると、1.88人となった。

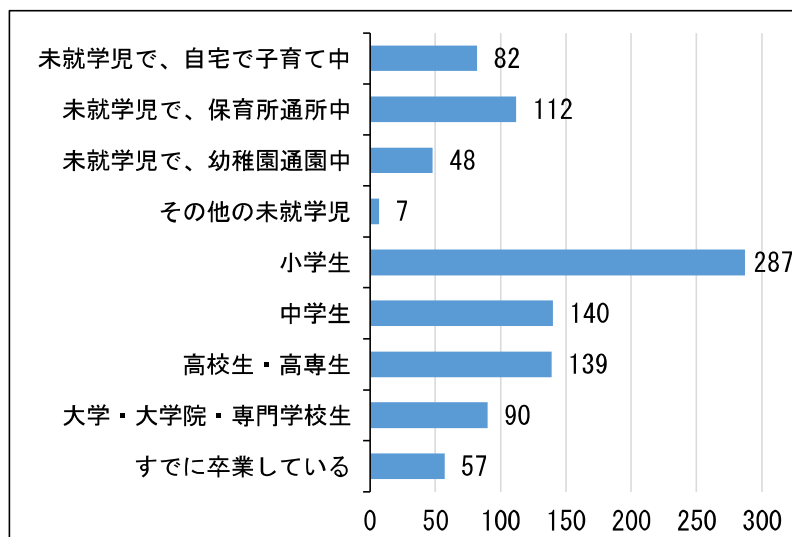
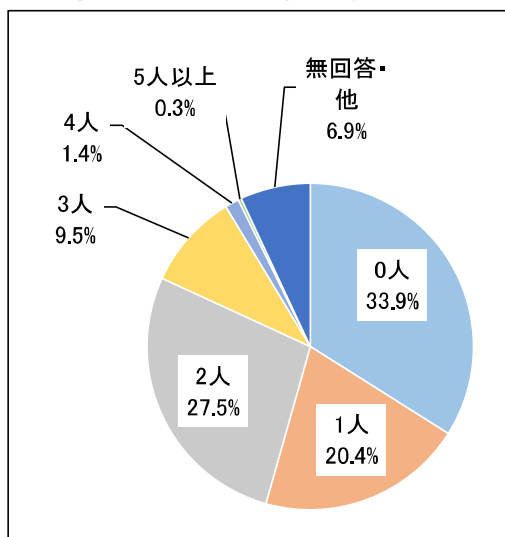


図 現在の子ども的人数

図 子どもの現況

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（H27）

理想の子ども人数、実際に欲しい子ども的人数について、理想とする子ども的人数は、「2人」が45.2%と最も多く、次いで「3人」が35.0%となっている。

「わからない」「無回答」を除いた回答で、「5人以上」を5人と仮定し、理想の子ども的人数の平均値を試算すると2.45人となった。

実際に欲しい子ども的人数は、「2人」が47.1%と最も多く、次いで「3人」が23.3%となっている。

「わからない」「無回答」を除いた回答で、「5人以上」を5人と仮定し、実際に欲しい子ども的人数の平均値を試算すると2.19人となった。

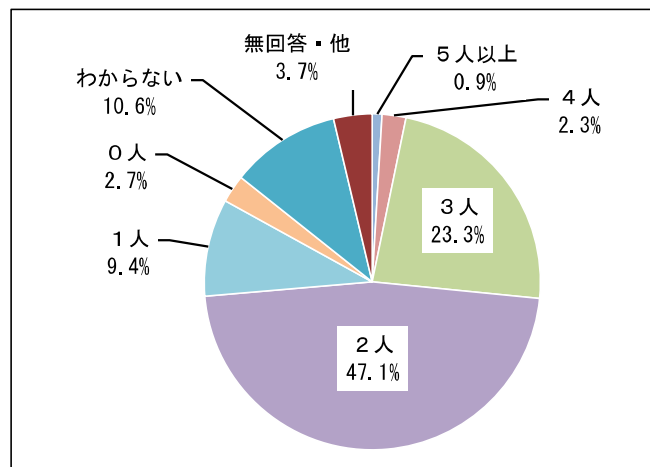
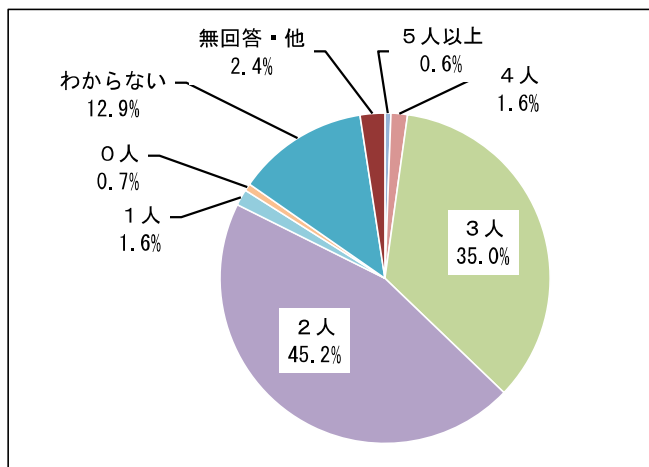


図 理想とする子ども的人数

図 実際に欲しい子ども的人数

出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（H27）

理想の人数を実現するために必要な方策について、「収入の増加」が 54.1%と最も多く、次いで「子育て・教育にかかる費用負担の軽減」、「子育てに理解ある職場環境」が多い。

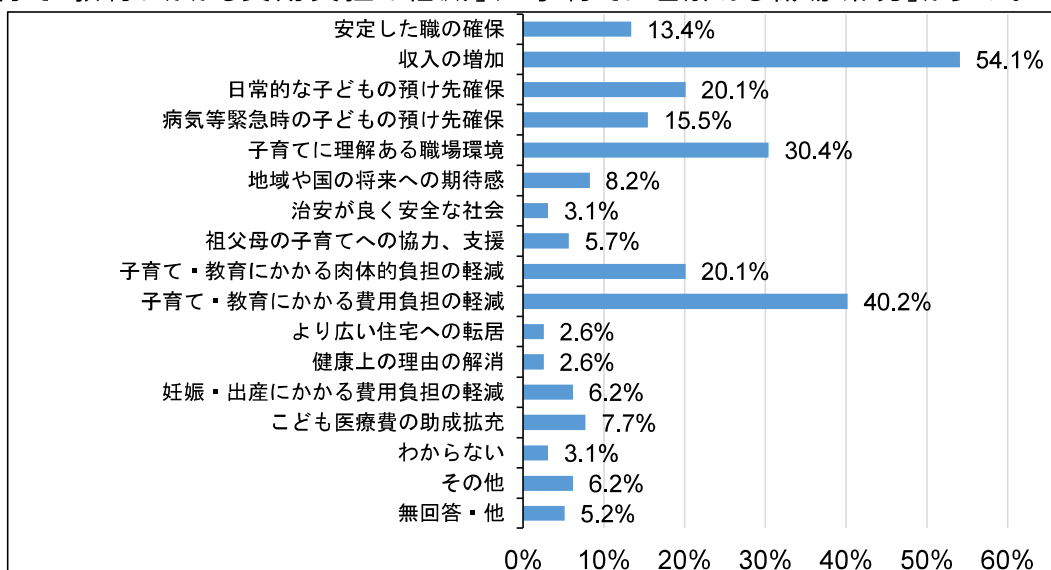


図 理想の子ども人数を実現するために必要なこと
出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（H27）

④ 両親との居住関係に関する回答

本人と両親相互の支援行動の頻度について、本人の住まいから両親・配偶者の両親の住まいへの所要時間ごとに、「同居」：同居、敷地内で別居 「近居」：所要時間が 1 時間未満 「遠居」：所要時間が 1 時間以上として、頻度を整理した。

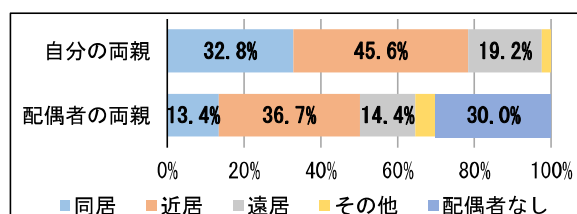


図 自分の両親・配偶者の両親との居住関係

「近居」では、「必要な時のみ」支援行動を行う割合が、「同居」「遠居」よりも高い。また、日中の子どもの預かり、子どもの遊び相手、両親との交流において、頻度を問わず支援行動がある割合が「同居」を上回っている。

子育て世代と両親世代が同居もしくは近居することで、子育て世代へのサポートが充実する可能性がある。

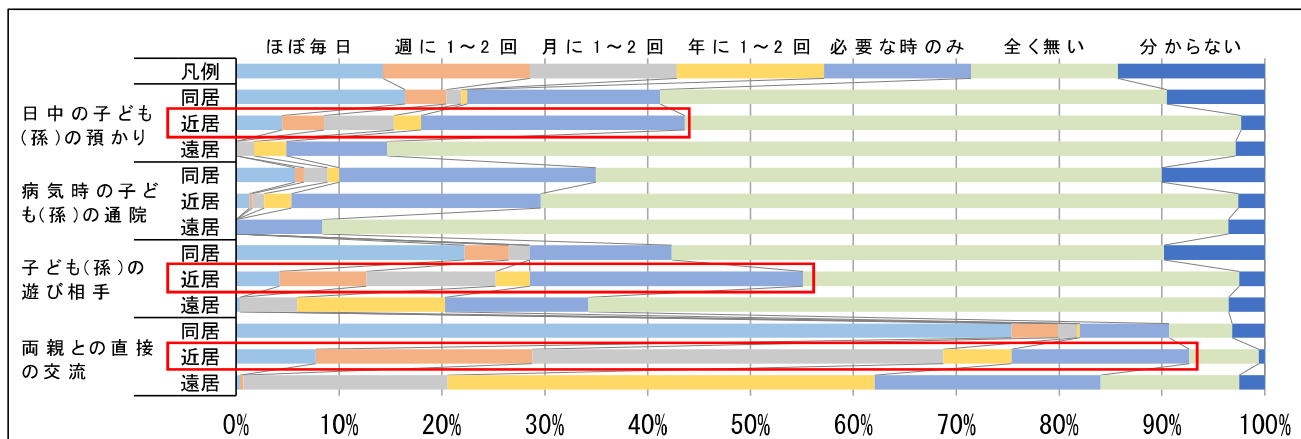


図 自分の両親・配偶者の両親との間の支援行動
出典：富山市人口ビジョンに関する市民アンケート調査（H27）

(2) 居住地選択、結婚、子育てに関するアンケート調査結果のまとめ

- ・市民の半数以上が富山市に住み続けたい意向を持ち、『富山市に定住するために、市の取り組みとして重要だと思うこと』として特に「子どもの医療費の助成」、「教育環境の充実」、「介護サービスの充実や支援」を求めていることが分かる。
- ・現在の住まいへの移住のきっかけは、「住宅の新築や購入」「結婚」が多いことが分かる。富山市を選択した理由は、「自分または配偶者の実家・勤務地に近い」ことが挙げられる。
- ・大学生、高校生が将来住みたい場所を選ぶ理由として、「家族がいるから」、「愛着があるから」、「友人がいるから」が多く、仕事や都市の利便性よりも、人間関係や愛着を重視する傾向にある。
- ・現在結婚している方は回答者の約 3 分の 2 を占める。結婚していない方のうち、希望する結婚時期は「20～24 歳まで」と「30～34 歳まで」が多い。結婚していない理由としては、「適当な相手に会う機会が無いから」、「経済的に余裕が無いから」、「自由さや気楽さを失いたくないから」が多い。
- ・回答者の約 6 割が「子どもが 1 人以上いる」と回答している。回答者全体の平均子ども人数は 1.19 人、子どもがいる方の平均子ども人数は 1.88 人である。
- ・理想の子ども人数の平均値は 2.45 人、実際に欲しい子ども人数の平均値は 2.19 人である。
- ・理想の人数を実現するために必要な方策について、「収入の増加」、「子育て・教育にかかる費用負担の軽減」、「子育てに理解ある職場環境」が多い。
- ・子育て世代と親世代が近居もしくは同居することで、子育て世代へのサポートが充実する可能性がある。

(3) 超長期的な人口推移の見通し

平成 72 年（2060）以降について、出生率等の仮定値を一定として簡易的にシミュレーションを行い、超長期的な人口動態の傾向をみると、出生率が大きく改善しないシミュレーション 1 では、長期的には人口減少が止まらず、富山市を支えるのに必要な人口規模の維持が困難となる恐れがある。

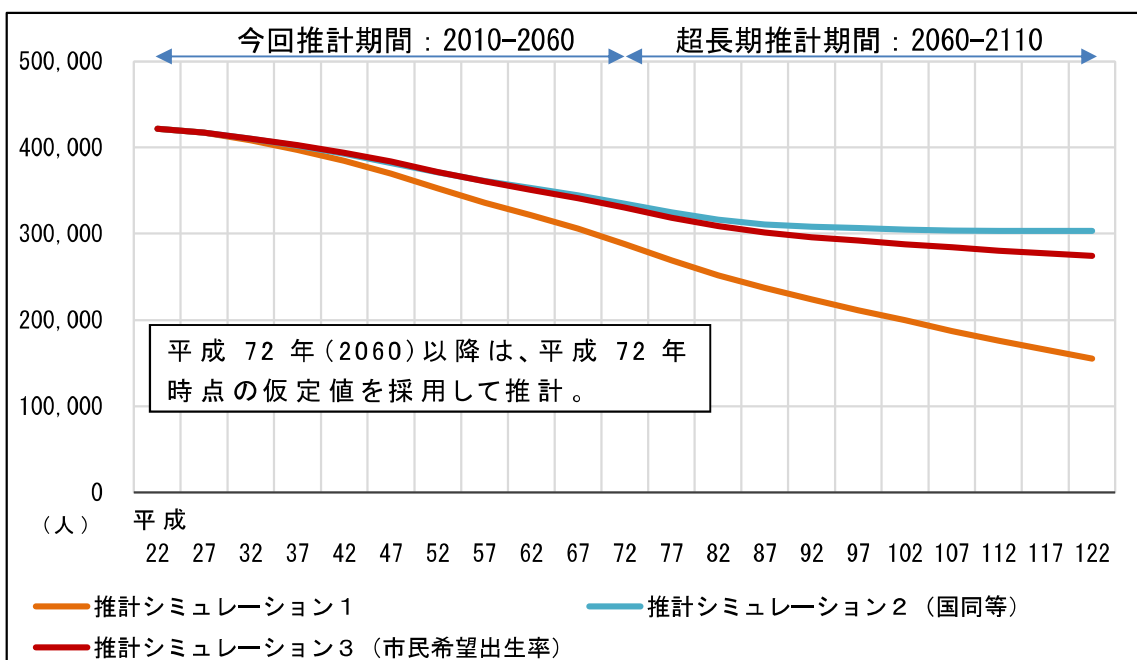


図 超長期的な人口動態の傾向シミュレーション

(4) 人口の現状分析の結果

- ・富山市の総人口は、減少の一途を辿ると見込まれている。
- ・人口減少に対して出生率の改善等に繋がる対策をしない場合、平成 72 年（2060）における総人口は 288,000 人と推計され、年少人口は半減すると見込まれる（推計シミュレーション 1 参照）。また、対策をしない場合は平成 72 年以降も減少は止まらず、超長期的には都市規模の維持が困難となる恐れがある。
- ・近年は転入超過による社会増の傾向にあるものの、高齢化の進展による自然減少の加速により、全体として人口減少を止めることは困難となることが予想される。人口減少速度の緩和のためには、転入者数増の傾向を維持し、出来るだけ増加数を増やすことが課題となる。
- ・近年続く社会増の傾向により、人口減少を一定程度和らげる効果はあるものの、出生率が改善しない場合は長期的に減少傾向から脱却できない深刻な事態となることも考えられる。長期的な人口動態の改善に向け、出生数の増加が課題となる。
- ・15～19 歳→20～24 歳世代の進学等による市外転出が多く、近年は 20～24 歳→25～29 歳となるタイミングでの転入が減少している。結果的に 20～30 代の若年層が流出しつつあり、今後の人口構成に影響し、その結果出生数の低下にもつながることが考えられることから、これらの年代の流入を増やすことが課題となる。一旦転出した若年層を再び転入させるためには、雇用の場の提供だけでなく、人間関係や地域への愛着を醸成することが有効と考えられる。
- ・富山市の平成 25 年(2013)の合計特殊出生率は 1.44 で、全国及び富山県の 1.43 より若干高い。市民アンケートから市民希望出生率を推計すると 1.92 となる。

⇒今後、自然減の加速による人口減少は避けられないが、社会増の維持を図り、また市民の出生希望を叶えることで、将来的に人口減少の影響を最小限に抑えることが必要となる。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 目指すべき将来の方向

富山市が将来において一定の人口を保ち、今後の人口減少を緩やかなものとするためには、都市の総合力を高めることが大切である。

公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりをはじめ、交流・定住を促進する選ばれるまちづくりの推進、全ての世代が安心して暮らせる健康まちづくりの推進、安定した雇用を生む産業振興や企業誘致の推進など、将来にわたって持続可能な都市を構築するための様々な施策に取り組む必要がある。

富山市の人口減少の影響を最小限にするために、以下の方向を目指し、人口の将来展望を行う。

- ①安定した雇用を創出する ～地方の中核を担う都市として躍動するまち～
- ②交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる ～選ばれるまち～
- ③生活環境のいっそうの充実を図る ～すべての世代が安心して暮らせるまち～
- ④公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを進める ～コンパクトシティの推進～

(2) 対策の方針

目指すべき方向を実現するため、人口減少に向けた対策は以下の2点が必要となる。

① 社会増の維持

富山市では、これまで進めてきたコンパクトなまちづくりや北陸新幹線の開業等の効果による都市の魅力の向上等により、近年転入超過による社会増の傾向にある。

自然減の加速による人口減少は避けられない中で、今後の人口減少を緩和するためには、引き続き社会増の維持が必要である。

これまでの施策を踏まえつつ、年代を問わず、進学、就職や転勤、移住、マルチハビテーション等の多様な場面で選ばれるまちとなることや、愛着の醸成により、転出しても再び住みたくなるまちを目指すことで、富山市への新たな人の流れをつくることが求められる。

② 出生率の向上

出生率の高くない場合、長期的に出生数が減少することで平成 72 年（2060）には年少人口（0～14 歳人口）が半減し、総人口に対する比率が 10%を割り込むことになる。年少人口の減少は、将来的な生産年齢人口の減少に直結し、出生数が減少し続ける負のスパイラルに陥る恐れがあるほか、労働力の低下等により社会を支える活力が低下する可能性が高い。

また、社会増により将来の人口規模が一定程度確保出来たととしても、老年人口が多く年少人口が少ない、いびつな人口構造となることが想定される。

人口減少の影響を最小限にするためには、出生率の向上による出生数の増加と、それに伴う人口構造の改善が不可欠である。

子ども、子育て支援の充実や、ワークライフバランスの実現等により、結婚したい人が結婚し、希望する子どもの数を産み、育てることが出来る環境整備が求められる。

3. 人口の将来展望

これまでの検討を踏まえ、富山市が目指すべき、平成 72 年（2060）の目標人口を展望する。

富山市が今後も県都として日本海側有数の中核都市の役割を担い続けるためには、現在の都市規模の維持が不可欠であり、それを支える一定数の人口が必要である。

3 パターンの推計シミュレーションの結果、平成 72 年（2060）時点の人口が約 28～33 万人程度と推計され、推計シミュレーション 2、3 では平成 72 年（2060）時点の人口が 30 万人以上となっている。

出生率が国の示す人口置換水準である 2.07 まで上昇することを想定した推計シミュレーション 2 では、人口構造の改善や人口減少に歯止めがかかることが推計されているが、これを実現するためには富山市民の希望出生率よりも高い出生率が必要である。

富山市民の希望出生率である 1.92 を出生率の目標とし、50 年前と同等の人口水準となることを想定した推計シミュレーション 3 は、段階的な出生率の向上が必要であるものの、平成 72 年（2060）時点で人口約 33 万人程度と推計され、人口構造の改善が見込まれている。平成

72 年以降も人口減少が続く傾向にあるものの、そのペースは緩やかになることから、出生率の改善以外の人口減少対策が進展することにより、人口減少を食い止めることが出来る可能性がある。

以上より、富山市において、推計シミュレーション3で試算した人口 **33 万人程度**を平成 72 年(2060)の目標人口として設定する。

富山市の人口動態は、近年社会増で推移している。今後も、15～19 歳の世代が進学や就職等で市外へ一定程度転出することは想定されるが、20～24 歳、25～29 歳の世代のUターンを確実に取り込み、また都市の魅力を高め、他地域から選ばれるまちとなることによる転入増加を図るなどの人口対策を重点的に進めることで、今後の社会増を維持することが期待される。

また、結婚、妊娠、子育てに対する様々な支援対策により、安心して出産・子育てができる環境が整えば、出生率は市民が望む水準まで回復し、人口の自然減少を抑制することが期待される。

今後、人口減少の加速度的な進行を抑制するために人口減少対策を積極的に展開し、社会増の維持と出生率の向上を図り、人口規模の確保を目指す。

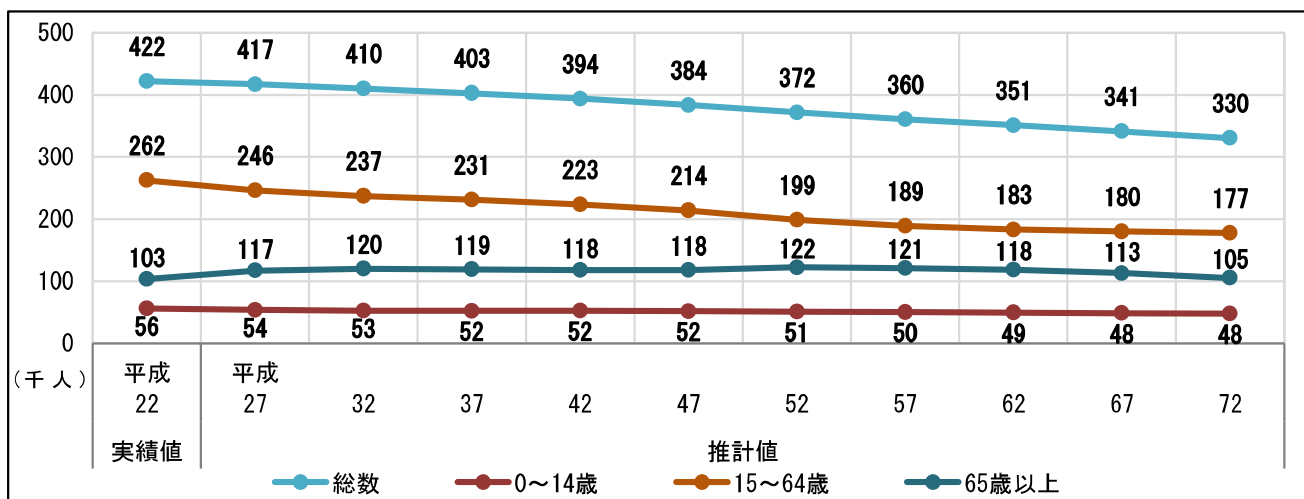


図 総人口の将来見通し
※推計値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある

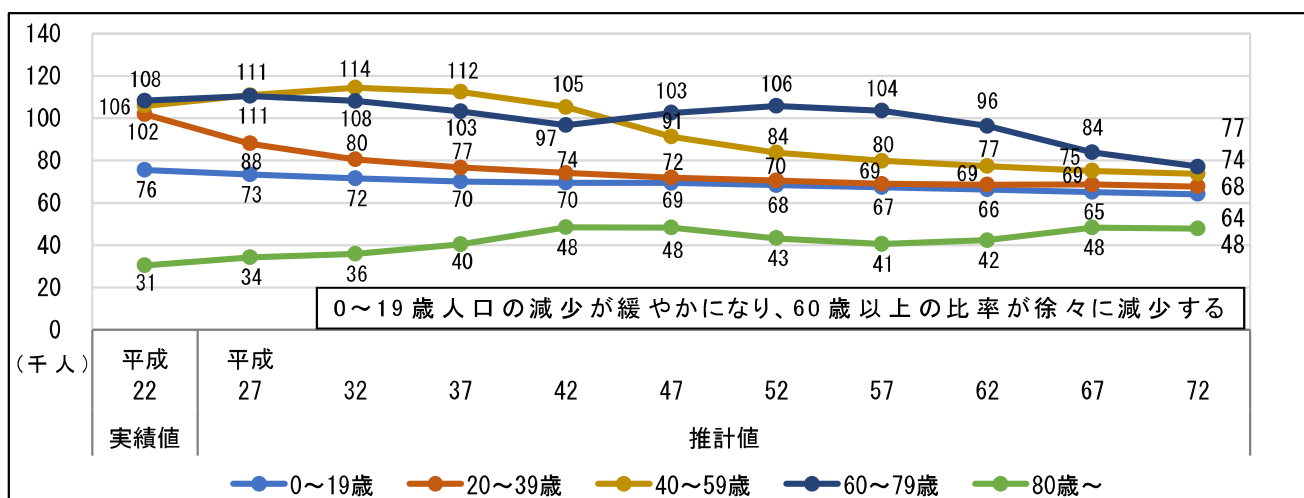


図 年齢5区分ごと推計結果
※推計値は四捨五入しているため合計が一致しない場合がある

平成27年9月

富山市 企画管理部 企画調整課

富山市新桜町7番38号

電話 076-443-2010